令和3年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　石川県

市区町村名	ページ
金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
野々市市	12
川北町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	463,254	人
平成２７年国調	465,699	人
増減率	-0.5	%
面積	468.79	k㎡
人口密度	988	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	448,702	人	443,466	人
令3. 1. 1	451,018	人	445,265	人
増減率	-0.5	%	-0.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,710	2,982
	1.3	1.4
第２次	45,371	46,465
	21.1	22.1
第３次	167,087	161,077
	77.7	76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
17	2014	地方交付税種地	1－6
石川県	金沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	81,007,993	36.6	74,187,149	71.9
地方譲与税	1,265,376	0.6	1,265,376	1.2
利子割交付金	58,804	0.0	58,804	0.1
配当割交付金	361,543	0.2	361,543	0.4
株式等譲渡所得割交付金	490,357	0.2	490,357	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	11,988,657	5.4	11,988,657	11.6
ゴルフ場利用税交付金	51,636	0.0	51,636	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	129,517	0.1	129,517	0.1
法人事業税交付金	1,376,253	0.6	1,376,253	1.3
地方特例交付金等	1,882,704	0.9	1,694,700	1.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	438,947	0.2	438,947	0.4
自動車税減収補填特例交付金	40,306	0.0	40,306	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	21,158	0.0	21,158	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,382,293	0.6	1,194,289	1.2
地方交付税	13,157,368	5.9	11,411,463	11.1
内訳 普通交付税	11,411,463	5.2	11,411,463	11.1
特別交付税	1,745,736	0.8	－	－
震災復興特別交付税	169	0.0	－	－
（一般財源計）	111,770,208	50.5	103,015,455	99.9
交通安全対策特別交付金	66,752	0.0	66,752	0.1
分担金・負担金	439,692	0.2	－	－
使用料	1,391,803	0.6	－	－
手数料	1,758,350	0.8	－	－
国庫支出金	57,296,513	25.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	13,819	0.0	13,819	0.0
都道府県支出金	13,484,924	6.1	－	－
財産収入	403,767	0.2	－	－
寄附金	819,697	0.4	－	－
繰入金	874,233	0.4	－	－
繰越金	5,050,093	2.3	－	－
諸収入	3,917,206	1.8	17,169	0.0
地方債	24,078,300	10.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	9,092,600	4.1	－	－
歳入合計	221,365,357	100.0	103,113,195	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	71,503,248	88.3	1,617,527
法定普通税	71,503,248	88.3	1,617,527
市町村民税	36,498,223	45.1	1,617,527
内訳 個人均等割	836,208	1.0	－
所得割	27,822,056	34.3	－
法人均等割	2,014,588	2.5	－
法人税割	5,825,371	7.2	1,617,527
固定資産税	30,823,535	38.0	－
うち純固定資産税	30,562,528	37.7	－
軽自動車税	1,136,244	1.4	－
市町村たばこ税	3,045,246	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,504,745	11.7	－
法定目的税	9,013,850	11.1	－
内訳 入湯税	43,555	0.1	－
事業所税	2,640,346	3.3	－
都市計画税	6,329,949	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	490,895	0.6	－
旧法による税	－	－	－
合計	81,007,993	100.0	1,617,527

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	221,365,357	232,378,923
歳出総額	212,893,035	227,328,830
歳入歳出差引	8,472,322	5,050,093
翌年度に繰越すべき財源	3,905,403	1,613,447
実質収支	4,566,919	3,436,646
単年度収支	1,130,273	1,726,884
積立金	555,049	155
繰上償還金	1,176,889	1,522,604
積立金取崩し額	614,628	140,000
実質単年度収支	2,247,583	3,109,643

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,436	7,505,316	3,081
うち消防職員	423	1,266,885	2,995
うち技能労務員	259	792,540	3,060
教育公務員	84	310,377	3,695
臨時職員	－	－	－
合計	2,520	7,815,693	3,101
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,800
副市区町村長	2	27.04.01	9,600
教育長	1	28.04.01	7,420
議会議長	1	28.04.01	8,100
議会副議長	1	28.04.01	7,450
議会議員	36	28.04.01	7,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,007,885	10.8	21,206,235	20,731,363	18.5
うち職員給	14,979,737	7.0	13,674,152	－	－
扶助費	58,485,235	27.5	14,548,445	13,838,984	12.3
公債費	22,020,989	10.3	20,518,126	19,014,847	16.9
内訳 元利償還金 元金	21,124,704	9.9	19,629,526	18,129,526	16.2
利子	896,254	0.4	888,569	885,290	0.8
一時借入金利子	31	0.0	31	31	0.0
（義務的経費計）	103,514,109	48.6	56,272,806	53,585,194	47.8
物件費	30,650,440	14.4	22,712,066	17,644,658	15.7
維持補修費	2,054,486	1.0	1,307,367	940,037	0.8
補助費等	18,409,972	8.6	15,944,975	10,278,084	9.2
うち一部事務組合負担金	27,212	0.0	27,212	23,479	0.0
繰出金	15,829,196	7.4	12,959,492	12,067,153	10.8
積立金	4,929,547	2.3	4,596,775	－	－
投資・出資金・貸付金	2,857,757	1.3	1,277,703	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	34,647,528	16.3	9,059,522		
うち人件費	531,622	0.2	531,622		
内訳 普通建設事業費	34,617,058	16.3	9,052,401		
うち補助	21,877,942	10.3	1,648,400		
うち単独	11,386,766	5.3	7,214,210		
災害復旧事業費	30,470	0.0	7,121		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	212,893,035	100.0	124,130,706		

経常経費充当一般財源等計	
	94,515,126 千円
経常収支比率	84.2 % （ 91.7 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	132,600,028 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	838,904	0.4	－	838,745
総務費	16,418,063	7.7	1,371,170	13,641,634
民生費	79,910,409	37.5	2,436,766	32,289,852
衛生費	18,968,154	8.9	1,478,723	11,452,330
労働費	414,868	0.2	658	393,168
農林水産業費	2,927,697	1.4	1,283,518	1,939,950
商工費	8,472,837	4.0	620,764	6,452,884
土木費	22,509,124	10.6	11,425,720	13,020,075
消防費	4,425,753	2.1	302,414	4,070,663
教育費	34,916,963	16.4	15,697,325	18,467,416
災害復旧費	30,470	0.0	－	7,121
公債費	22,020,989	10.3	－	20,518,126
諸支出金	1,038,804	0.5	－	1,038,742
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	212,893,035	100.0	34,617,058	124,130,706

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	23,362,595
	下水道	6,061,467
	病院	691,333
	上水道	360,166
	市場	349,823
	国民健康保険	3,396,189
	その他	12,503,617

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	185,307
再差引収支	-299,062
加入世帯数（世帯）	55,135
被保険者数（人）	81,012
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国庫支出金	1
保険給付費	391

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	66,905,854	69,823,405
基準財政需要額	78,317,317	77,176,625
標準税収入額等	85,584,815	89,510,626
標準財政規模	106,088,944	102,193,631
財政力指数	0.88	0.89
実質収支比率（％）	4.3	3.4
公債費負担比率（％）	15.5	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	4.8
将来負担比率（％）	38.9	51.0
積立金現在高 財調	2,392,260	2,451,839
減債	2,594,910	103,520
特定目的	16,717,074	14,922,520
地方債現在高	215,147,042	212,193,446
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	20,661,313	22,859,547
保証・補償	－	－
その他	683,906	731,405
実質的なもの	－	－
収益事業収入	113,715	23,739
土地開発基金現在高	2,945,046	2,943,578

徴収率（％） 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.4	97.7	98.5	96.7
市町村民税	99.4	97.5	98.7	96.8
純固定資産税	99.4	97.6	98.2	96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	50,300	人
平成２７年国調	55,325	人
増減率	-9.1	%
面積	318.29	k㎡
人口密度	158	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	50,182	人	49,539	人
令 3. 1. 1	51,178	人	50,470	人
増減率	-1.9	%	-1.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	1,262	1,592
第１次	5.1	6.0
	6,369	6,748
第２次	26.0	25.3
	16,879	18,283
第３次	68.9	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
17	2022	地方交付税種地	1－2
石川県	七尾市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,473,666	19.5	7,085,043	37.9
地方譲与税	358,185	0.9	358,185	1.9
利子割交付金	4,578	0.0	4,578	0.0
配当割交付金	27,982	0.1	27,982	0.1
株式等譲渡所得割交付金	37,810	0.1	37,810	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,380,181	3.6	1,380,181	7.4
ゴルフ場利用税交付金	22,732	0.1	22,732	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	32,163	0.1	32,163	0.2
法人事業税交付金	89,254	0.2	89,254	0.5
地方特例交付金等	406,622	1.1	345,387	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	24,466	0.1	24,466	0.1
自動車税減収補填特例交付金	10,010	0.0	10,010	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	2,916	0.0	2,916	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	369,230	1.0	307,995	1.6
地方交付税	10,945,559	28.6	9,269,170	49.5
内訳 普通交付税	9,269,170	24.2	9,269,170	49.5
特別交付税	1,676,389	4.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	20,778,732	54.3	18,652,485	99.7
交通安全対策特別交付金	5,247	0.0	5,247	0.0
分担金・負担金	132,180	0.3	－	－
使用料	515,114	1.3	36,121	0.2
手数料	305,967	0.8	－	－
国庫支出金	5,669,711	14.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,189,288	5.7	－	－
財産収入	62,486	0.2	16,936	0.1
寄附金	411,730	1.1	－	－
繰入金	1,440,858	3.8	－	－
繰越金	579,282	1.5	－	－
諸収入	1,940,106	5.1	1,943	0.0
地方債	4,245,800	11.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	859,200	2.2	－	－
歳入合計	38,276,501	100.0	18,712,732	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,031,090	94.1	351,115
法定普通税	7,031,090	94.1	351,115
市町村民税	2,734,517	36.6	114,794
内訳 個人均等割	94,124	1.3	－
所得割	2,140,712	28.6	－
法人均等割	209,261	2.8	33,959
法人税割	290,420	3.9	80,835
固定資産税	3,736,281	50.0	236,321
うち純固定資産税	3,608,558	48.3	236,321
軽自動車税	176,021	2.4	－
市町村たばこ税	384,271	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	442,576	5.9	－
法定目的税	442,576	5.9	－
内訳 入湯税	53,953	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	388,623	5.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,473,666	100.0	351,115

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,276,501	39,796,630
歳出総額	36,696,255	38,772,348
歳入歳出差引	1,580,246	1,024,282
翌年度に繰越すべき財源	355,791	135,966
実質収支	1,224,455	888,316
単年度収支	336,139	154,796
積立金	9,008	360,371
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,077,292	－
実質単年度収支	-732,145	515,167

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	588	1,774,584	3,018
うち消防職員	141	384,507	2,727
うち技能労務員	37	101,417	2,741
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	588	1,774,584	3,018
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.06.01	8,280
副市区町村長	1	2.06.01	7,104
教育長	1	2.06.01	6,208
議会議長	1	3.04.01	5,220
議会副議長	1	3.04.01	4,590
議会議員	16	3.04.01	4,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,651,092	12.7	4,011,712	3,971,659	20.3
うち職員給	3,213,574	8.8	2,653,274	－	－
扶助費	5,938,918	16.2	1,802,318	1,628,843	8.3
公債費	4,705,541	12.8	4,561,578	4,141,578	21.2
内訳 元利償還金 元金	4,533,383	12.4	4,415,378	3,995,378	20.4
利子	172,155	0.5	146,197	146,197	0.7
一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0
（義務的経費計）	15,295,551	41.7	10,375,608	9,742,080	49.8
物件費	4,918,970	13.4	3,415,720	2,618,250	13.4
維持補修費	381,578	1.0	303,045	181,217	0.9
補助費等	5,748,691	15.7	4,496,975	2,892,421	14.8
うち一部事務組合負担金	202,581	0.6	152,581	151,449	0.8
繰出金	2,475,419	6.7	2,038,758	2,015,620	10.3
積立金	1,894,190	5.2	1,571,587	－	－
投資・出資金・貸付金	422,400	1.2	2,400	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,559,456	15.1	862,420		
うち人件費	119,675	0.3	106,116		
内訳 普通建設事業費	5,511,783	15.0	836,369		
うち補助	3,330,117	9.1	271,084		
うち単独	1,784,205	4.9	531,061		
災害復旧事業費	47,673	0.1	26,051		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	36,696,255	100.0	23,066,513		

経常経費充当一般財源等計	
	17,449,588 千円
経常収支比率	89.2 % （ 93.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,646,759 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	210,485	0.6	－	210,468
総務費	5,706,454	15.6	781,080	3,917,049
民生費	10,291,531	28.0	512,697	4,655,094
衛生費	5,587,347	15.2	2,403,627	2,661,070
労働費	1,811	0.0	－	1,811
農林水産業費	1,869,189	5.1	427,514	1,114,177
商工費	1,589,316	4.3	76,066	1,065,682
土木費	2,858,008	7.8	849,936	1,981,670
消防費	1,223,243	3.3	44,807	965,410
教育費	2,605,657	7.1	416,056	1,906,453
災害復旧費	47,673	0.1	－	26,051
公債費	4,705,541	12.8	－	4,561,578
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	36,696,255	100.0	5,511,783	23,066,513

区分		決算額(A)	構成比
繰出金	合計	5,318,539	
営業等への出の状況	下水道	1,572,741	
	病院	1,212,218	
	上水道	58,161	
	市場	26,284	
	国民健康保険	380,363	
	その他	2,068,772	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	147,792
再差引収支	145,890
加入世帯数（世帯）	7,076
被保険者数（人）	10,435
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	402

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	6,808,735	7,053,507
基準財政需要額	16,052,378	15,727,673
標準税収入額等	8,546,272	8,875,735
標準財政規模	18,674,679	18,250,491
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	6.6	4.9
公債費負担比率（％）	18.5	19.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	13.0
将来負担比率（％）	73.5	87.0
積立金現在高 財調	4,168,991	4,792,275
減債	435,431	200,000
特定目的	2,953,348	1,667,162
地方債現在高	37,860,519	38,148,102
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	138,292	230,000
保証・補償	－	－
その他	14,376,141	15,891,612
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.0 91.8	97.3 91.0
市町村民税	99.3 96.5	98.3 95.5
純固定資産税	98.7 87.8	96.4 87.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	106,216	人
平成２７年国調	106,919	人
増減率	-0.7	%
面積	371.05	k㎡
人口密度	286	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	106,877 人	104,573 人
令 3. 1. 1	107,722 人	105,302 人
増減率	-0.8 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,035	1,146
	1.9	2.2
第２次	20,468	20,224
	38.0	38.2
第３次	32,311	31,617
	60.0	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
17	2031	地方交付税種地	1－4
石川県	小松市		

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,311,976	27.6	14,413,454	54.2
地方譲与税	362,957	0.7	362,957	1.4
利子割交付金	12,093	0.0	12,093	0.0
配当割交付金	74,401	0.1	74,401	0.3
株式等譲渡所得割交付金	100,945	0.2	100,945	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,696,647	4.9	2,696,647	10.1
ゴルフ場利用税交付金	69,524	0.1	69,524	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	35,782	0.1	35,782	0.1
法人事業税交付金	270,550	0.5	270,550	1.0
地方特例交付金等	586,878	1.1	541,836	2.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	105,316	0.2	105,316	0.4
自動車税減収補填特例交付金	11,135	0.0	11,135	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	5,817	0.0	5,817	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	464,610	0.8	419,568	1.6
地方交付税	8,326,964	15.0	7,605,524	28.6
内訳 普通交付税	7,605,524	13.7	7,605,524	28.6
特別交付税	721,440	1.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	27,848,717	50.2	26,183,713	98.5
交通安全対策特別交付金	11,851	0.0	11,851	0.0
分担金・負担金	107,327	0.2	－	－
使用料	357,730	0.6	53,220	0.2
手数料	201,132	0.4	－	－
国庫支出金	12,995,374	23.4	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	294,610	0.5	294,610	1.1
都道府県支出金	3,910,185	7.1	－	－
財産収入	85,624	0.2	28,366	0.1
寄附金	350,726	0.6	－	－
繰入金	1,280,977	2.3	－	－
繰越金	551,000	1.0	－	－
諸収入	1,372,332	2.5	6	0.0
地方債	6,086,050	11.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,257,300	4.1	－	－
歳入合計	55,453,635	100.0	26,571,766	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,396,514	94.0	194,414
法定普通税	14,396,514	94.0	194,414
市町村民税	6,846,622	44.7	194,414
内訳 個人均等割	203,628	1.3	－
所得割	5,612,403	36.7	－
法人均等割	330,315	2.2	－
法人税割	700,276	4.6	194,414
固定資産税	6,571,418	42.9	－
うち純固定資産税	6,554,102	42.8	－
軽自動車税	313,638	2.0	－
市町村たばこ税	664,836	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	915,462	6.0	－
法定目的税	915,462	6.0	－
内訳 入湯税	16,940	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	898,522	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,311,976	100.0	194,414

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	55,453,635	59,843,388
歳出総額	54,223,034	58,972,388
歳入歳出差引	1,230,601	871,000
翌年度に繰越すべき財源	581,490	240,573
実質収支	649,111	630,427
単年度収支	18,684	-73,736
積立金	215	128
繰上償還金	111,500	－
積立金取崩し額	300,000	430,000
実質単年度収支	-169,601	-503,608

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	584	1,805,144	3,091
うち消防職員	137	383,052	2,796
うち技能労務員	41	123,943	3,023
教育公務員	37	140,748	3,804
臨時職員	5	13,440	2,688
合計	626	1,959,332	3,130
ラスパイレス指数			97.0

一般職員等

一部事務組合加入の状況	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	×
火葬場	○
常備消防	×
小学校	×
中学校	×
その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	3.04.01	9,450
副市区町村長	2	3.04.01	7,740
教育長	1	3.04.01	6,660
議会議長	1	8.10.01	6,200
議会副議長	1	8.10.01	5,500
議会議員	20	8.10.01	5,200

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,847,224	10.8	5,294,293	5,203,280	18.0
うち職員給	3,714,916	6.9	3,316,387	－	－
扶助費	13,409,007	24.7	3,441,645	3,421,890	11.9
公債費	6,291,437	11.6	5,695,656	5,584,156	19.4
内訳 元利償還金 元金	6,012,652	11.1	5,428,022	5,316,522	18.4
元利償還金 利子	278,781	0.5	267,630	267,630	0.9
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
（義務的経費計）	25,547,668	47.1	14,431,594	14,209,326	49.3
物件費	6,551,903	12.1	4,497,444	3,766,096	13.1
維持補修費	508,564	0.9	429,157	349,920	1.2
補助費等	7,525,420	13.9	6,787,406	4,385,277	15.2
うち一部事務組合負担金	136,367	0.3	136,367	110,892	0.4
繰出金	3,611,784	6.7	2,931,379	2,881,887	10.0
積立金	1,380,431	2.5	1,309,313	－	－
投資・出資金・貸付金	550,707	1.0	42,848	9,787	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,546,557	15.8	1,823,250		
うち人件費	157,740	0.3	116,683		
内訳 普通建設事業費	8,546,557	15.8	1,823,250		
うち補助	4,150,688	7.7	464,833		
うち単独	4,027,596	7.4	1,304,346		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	54,223,034	100.0	32,252,391		

経常経費充当一般財源等計
25,602,293 千円
経常収支比率
88.8 %（96.4 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
33,403,011 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	337,490	0.6	－	337,380
総務費	4,287,028	7.9	46,492	3,735,485
民生費	19,422,475	35.8	1,189,294	7,825,364
衛生費	3,901,539	7.2	417,541	2,219,098
労働費	11,333	0.0	－	11,333
農林水産業費	1,908,219	3.5	990,413	792,681
商工費	1,822,159	3.4	193,639	1,090,730
土木費	7,276,031	13.4	3,933,161	3,891,657
消防費	1,282,310	2.4	78,902	1,203,729
教育費	7,682,980	14.2	1,697,115	5,449,245
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,291,470	11.6	－	5,695,689
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	54,223,034	100.0	8,546,557	32,252,391

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	6,543,862
	下水道	2,210,173
	病院	653,362
	上水道	47,839
	簡易水道	20,704
	国民健康保険	705,903
	その他	2,905,881

国民健康保険事業の状況	
実質収支	64,499
再差引収支	41,761
加入世帯数（世帯）	12,102
被保険者数（人）	18,275
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	388

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	14,022,792	15,019,872
基準財政需要額	21,628,316	21,040,008
標準税収入額等	17,699,898	19,052,369
標準財政規模	27,562,819	26,581,089
財政力指数	0.69	0.71
実質収支比率(%)	2.4	2.4
公債費負担比率(%)	17.1	17.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	11.9	12.9
将来負担比率(%)	118.8	137.6
積立金現在高 財調	1,713,256	1,693,041
減債	619,103	112,074
特定目的	2,006,118	1,543,539
地方債現在高	65,040,231	64,966,833
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	1,555,005	2,409,675
保証・補償	－	－
その他	7,046,734	8,492,485
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	282,000	810,346

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	99.2 96.5	98.2 95.7
市町村民税	99.3 97.0	99.0 96.7
純固定資産税	99.1 95.9	97.4 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	24,608	人
平成２７年国調	27,216	人
増減率	-9.6	%
面積	426.32	k㎡
人口密度	58	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	24,904 人	24,749 人
令 3. 1. 1	25,638 人	25,448 人
増減率	-2.9 %	-2.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,152	1,549
	10.6	12.9
第２次	2,516	2,876
	23.2	23.9
第３次	7,197	7,598
	66.2	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
17	2049	地方交付税種地	１－１
石川県	輪島市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,447,543	9.7	2,345,761	19.5
地方譲与税	228,359	0.9	228,359	1.9
利子割交付金	1,711	0.0	1,711	0.0
配当割交付金	10,459	0.0	10,459	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,127	0.1	14,127	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	639,850	2.5	639,850	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,078	0.1	18,078	0.2
法人事業税交付金	26,220	0.1	26,220	0.2
地方特例交付金等	47,631	0.2	42,886	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	6,457	0.0	6,457	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,627	0.0	5,627	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,344	0.0	1,344	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,203	0.1	29,458	0.2
地方交付税	10,029,578	39.7	8,605,167	71.7
内訳 普通交付税	8,605,167	34.1	8,605,167	71.7
特別交付税	1,424,411	5.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,463,556	53.3	11,932,618	99.4
交通安全対策特別交付金	3,376	0.0	3,376	0.0
分担金・負担金	130,567	0.5	－	－
使用料	402,364	1.6	14,894	0.1
手数料	76,033	0.3	－	－
国庫支出金	3,675,107	14.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	17,737	0.1	17,737	0.1
都道府県支出金	1,099,933	4.4	－	－
財産収入	86,204	0.3	35,549	0.3
寄附金	461,834	1.8	－	－
繰入金	336,455	1.3	－	－
繰越金	1,023,842	4.1	－	－
諸収入	1,036,210	4.1	1,495	0.0
地方債	3,447,500	13.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	294,700	1.2	－	－
歳入合計	25,260,718	100.0	12,005,669	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,335,365	95.4	99,551
法定普通税	2,335,365	95.4	99,551
市町村民税	960,154	39.2	29,234
内訳 個人均等割	41,654	1.7	－
所得割	785,297	32.1	－
法人均等割	66,982	2.7	11,022
法人税割	66,221	2.7	18,212
固定資産税	1,107,135	45.2	70,317
うち純固定資産税	1,094,300	44.7	70,317
軽自動車税	86,635	3.5	－
市町村たばこ税	181,441	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	112,178	4.6	－
法定目的税	112,178	4.6	－
内訳 入湯税	10,396	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	101,782	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,447,543	100.0	99,551

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	25,260,718	27,757,350
歳出総額	24,076,650	26,383,508
歳入歳出差引	1,184,068	1,373,842
翌年度に繰越すべき財源	132,240	697,408
実質収支	1,051,828	676,434
単年度収支	375,394	595,349
積立金	1,597	2,119
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	376,991	597,468

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	305	938,790	3,078
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	53,550	2,975
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	305	938,790	3,078
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,270
副市区町村長	1	27.04.01	7,720
教育長	1	27.04.01	6,590
議会議長	1	28.04.01	4,890
議会副議長	1	28.04.01	4,120
議会議員	13	28.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,694,752	11.2	2,458,140	2,322,016	18.9
うち職員給	1,692,966	7.0	1,538,895	－	－
扶助費	2,638,748	11.0	767,235	758,185	6.2
公債費	3,690,152	15.3	3,285,071	3,285,071	26.7
内訳 元利償還金 元金	3,579,416	14.9	3,174,455	3,174,455	25.8
元利償還金 利子	110,736	0.5	110,616	110,616	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,023,652	37.5	6,510,446	6,365,272	51.7
物件費	3,089,370	12.8	1,984,686	1,308,349	10.6
維持補修費	312,120	1.3	237,308	114,409	0.9
補助費等	5,277,563	21.9	3,041,847	2,171,115	17.7
うち一部事務組合負担金	2,045,203	8.5	963,747	926,153	7.5
繰出金	1,553,021	6.5	1,217,546	1,173,930	9.5
積立金	214,556	0.9	100,143	－	－
投資・出資金・貸付金	758,211	3.1	433,551	432,878	3.5
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,848,157	16.0	405,567		
うち人件費	110,516	0.5	73,460		
内訳 普通建設事業費	3,815,798	15.8	404,581		
うち補助	2,156,411	9.0	106,717		
うち単独	1,397,140	5.8	257,251		
災害復旧事業費	32,359	0.1	986		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,076,650	100.0	13,931,094		

経常経費充当一般財源等計	
	11,565,953 千円
経常収支比率	
	94.0 % （ 96.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	15,068,471 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	165,401	0.7	－	165,401
総務費	3,930,693	16.3	1,559,551	1,871,071
民生費	5,153,697	21.4	12,879	2,562,159
衛生費	3,393,608	14.1	150,982	1,752,970
労働費	18,493	0.1	－	18,441
農林水産業費	900,926	3.7	292,004	457,417
商工費	1,644,053	6.8	40,811	738,745
土木費	2,580,009	10.7	1,505,988	1,131,473
消防費	796,757	3.3	54,261	693,001
教育費	1,770,502	7.4	199,322	1,254,359
災害復旧費	32,359	0.1	－	986
公債費	3,690,152	15.3	－	3,285,071
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,076,650	100.0	3,815,798	13,931,094

繰越		
繰越合計	3,177,561	
繰越病院	718,583	
繰越下水道	706,174	
繰越上水道	199,783	
繰越工業用水道	－	
繰越国民健康保険	238,118	
繰越その他	1,314,903	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	43,266
再差引収支	43,266
加入世帯数（世帯）	1,308
被保険者数（人）	6,717
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	379

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,518,884	2,608,277
基準財政需要額	11,071,416	10,822,613
標準税収入額等	3,100,052	3,218,274
標準財政規模	12,111,224	11,790,829
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	8.7	5.7
公債費負担比率（％）	21.8	22.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.0	10.8
将来負担比率（％）	74.3	84.7
積立金現在高 財調	3,054,339	2,702,742
減債	262,856	262,719
特定目的	2,028,386	2,152,019
地方債現在高	29,837,337	29,969,253
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,355,372	2,235,166
保証・補償	－	－
その他	4,985,305	5,333,401
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	215,860	215,844

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	97.8	83.4	96.8	82.8
市町村民税	98.8	92.4	98.6	91.6
純固定資産税	96.6	76.7	95.0	76.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,929	人
平成２７年国調	14,625	人
増減率	-11.6	%
面積	247.20	k㎡
人口密度	52	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	13,334 人	13,273 人
令 3. 1. 1	13,700 人	13,628 人
増減率	-2.7 %	-2.6 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	613	838
第１次	10.3	12.3
第２次	1,520	1,801
	25.6	26.4
第３次	3,796	4,195
	64.0	61.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
17	2057	地方交付税種地	１－１
石川県	珠洲市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,410,230	10.3	1,363,990	18.9
地方譲与税	132,246	1.0	132,246	1.8
利子割交付金	979	0.0	979	0.0
配当割交付金	5,994	0.0	5,994	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,101	0.1	8,101	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	345,092	2.5	345,092	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,137	0.1	12,137	0.2
法人事業税交付金	17,837	0.1	17,837	0.2
地方特例交付金等	41,737	0.3	38,372	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,086	0.0	3,086	0.0
自動車税減収補填特例交付金	3,778	0.0	3,778	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	731	0.0	731	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,142	0.2	30,777	0.4
地方交付税	6,175,111	44.9	5,236,316	72.7
内訳 普通交付税	5,236,316	38.1	5,236,316	72.7
特別交付税	938,795	6.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,149,464	59.3	7,161,064	99.4
交通安全対策特別交付金	1,554	0.0	1,554	0.0
分担金・負担金	17,169	0.1	30	0.0
使用料	113,175	0.8	11,510	0.2
手数料	39,847	0.3	-	-
国庫支出金	1,825,199	13.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	426,304	3.1	-	-
財産収入	16,629	0.1	6,180	0.1
寄附金	153,448	1.1	-	-
繰入金	225,837	1.6	-	-
繰越金	277,288	2.0	-	-
諸収入	285,485	2.1	24,039	0.3
地方債	2,216,800	16.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	179,300	1.3	-	-
歳入合計	13,748,199	100.0	7,204,377	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,359,572	96.4	101,538
法定普通税	1,359,572	96.4	101,538
市町村民税	558,388	39.6	20,415
内訳 個人均等割	22,552	1.6	-
所得割	447,628	31.7	-
法人均等割	38,525	2.7	6,361
法人税割	49,683	3.5	14,054
固定資産税	653,774	46.4	81,123
うち純固定資産税	651,832	46.2	81,123
軽自動車税	51,066	3.6	-
市町村たばこ税	96,344	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	50,658	3.6	-
法定目的税	50,658	3.6	-
内訳 入湯税	4,419	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	46,239	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,410,230	100.0	101,538

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,748,199	13,460,038
歳出総額	13,233,045	12,961,750
歳入歳出差引	515,154	498,288
翌年度に繰越すべき財源	104,321	56,297
実質収支	410,833	441,991
単年度収支	-31,158	358,446
積立金	3,828	4,571
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-27,330	363,017

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	196	578,004	2,949
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	17	51,357	3,021
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
等 合計	197	581,128	2,950
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.01.01	7,830
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.01.01	6,390
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	19.01.01	5,670
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.01.01	4,450
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.01.01	3,850
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	19.10.01	3,650
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,961,694	14.8	1,810,396	1,425,343	19.3
うち職員給	1,053,691	8.0	902,393	-	-
扶助費	743,698	5.6	238,882	238,699	3.2
公債費	1,601,296	12.1	1,433,585	1,433,585	19.4
内訳 元利償還金 元金	1,555,175	11.8	1,387,464	1,387,464	18.8
利子	46,121	0.3	46,121	46,121	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,306,688	32.5	3,482,863	3,097,627	42.0
物件費	1,163,172	8.8	671,428	550,582	7.5
維持補修費	253,211	1.9	237,917	237,917	3.2
補助費等	3,029,962	22.9	2,170,870	2,121,814	28.7
うち一部事務組合負担金	684,591	5.2	684,591	684,591	9.3
繰出金	862,734	6.5	708,231	689,729	9.3
積立金	575,287	4.3	548,740	-	-
投資・出資金・貸付金	331,678	2.5	176,678	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,710,313	20.5	242,366	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	-	-	-	6,697,669 千円	
内訳 普通建設事業費	2,704,765	20.4	238,325	経常収支比率	
うち補助	1,203,286	9.1	48,264	90.7 % （ 93.0 %）	
うち単独	1,432,871	10.8	150,785	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	5,548	0.0	4,041	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	13,233,045	100.0	8,239,093	8,724,963 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	129,611	1.0	-	129,611
総務費	2,266,983	17.1	397,105	1,504,326
民生費	2,760,320	20.9	287,731	1,409,905
衛生費	2,593,805	19.6	1,063,513	1,349,539
労働費	12,656	0.1	-	6,156
農林水産業費	353,461	2.7	100,340	242,594
商工費	983,222	7.4	295,268	231,716
土木費	1,210,232	9.1	443,285	828,692
消防費	583,808	4.4	98,727	489,771
教育費	732,103	5.5	18,796	609,157
災害復旧費	5,548	0.0	-	4,041
公債費	1,601,296	12.1	-	1,433,585
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,233,045	100.0	2,704,765	8,239,093

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	2,215,629	国民健康保険事業の状況 実質収支	-
営病院	662,463	再差引収支	-17,662
事下水道	471,457	加入世帯数（世帯）	2,223
業上水道	218,975	被保険者数（人）	3,322
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
へ国民健康保険	121,474	国庫支出金	-
出その他	741,260	保険給付費	358

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,410,236	1,479,904
基準財政需要額	6,627,032	6,312,795
標準税収入額等	1,736,485	1,831,472
標準財政規模	7,219,880	6,859,240
財政力指数	0.22	0.23
実質収支比率（％）	5.7	6.4
公債費負担比率（％）	16.4	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.6	13.7
将来負担比率（％）	28.8	47.5
積立金現在高 財調	2,952,954	2,728,126
減債	48,980	48,951
特定目的	2,657,983	2,307,601
地方債現在高	14,015,651	13,354,026
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,320,360	72,000
保証・補償	-	-
その他	31,543	32,721
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	210,892	210,892
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 95.5	99.2 95.7
市町村民税	99.5 97.4	99.5 97.4
純固定資産税	98.8 93.5	98.9 94.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	63,220	人
平成２７年国調	67,186	人
増減率	-5.9	%
面積	305.87	k㎡
人口密度	207	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	64,276 人	63,232 人
令 3. 1. 1	65,307 人	64,275 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,102	1,206
	3.5	3.6
第２次	11,570	12,101
	36.9	36.1
第３次	18,652	20,223
	59.5	60.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
17	2065	地方交付税種地	1－２
石川県	加賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,834,800	22.9	8,370,064	46.0
地方譲与税	280,212	0.7	280,212	1.5
利子割交付金	6,736	0.0	6,736	0.0
配当割交付金	40,694	0.1	40,694	0.2
株式等譲渡所得割交付金	54,593	0.1	54,593	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,645,222	4.3	1,645,222	9.0
ゴルフ場利用税交付金	98,090	0.3	98,090	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	28,273	0.1	28,273	0.2
法人事業税交付金	128,993	0.3	128,993	0.7
地方特例交付金等	528,017	1.4	477,400	2.6
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	39,715	0.1	39,715	0.2
自動車税減収補填特例交付金	8,777	0.0	8,777	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	3,860	0.0	3,860	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	475,665	1.2	425,048	2.3
地方交付税	7,879,821	20.4	7,021,516	38.6
内訳 普通交付税	7,021,516	18.2	7,021,516	38.6
特別交付税	858,305	2.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,525,451	50.6	18,151,793	99.8
交通安全対策特別交付金	7,457	0.0	7,457	0.0
分担金・負担金	42,800	0.1	-	-
使用料	135,402	0.4	31,344	0.2
手数料	229,130	0.6	294	0.0
国庫支出金	8,595,183	22.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,975,916	5.1	-	-
財産収入	41,351	0.1	-	-
寄附金	472,931	1.2	-	-
繰入金	1,542,788	4.0	-	-
繰越金	616,272	1.6	-	-
諸収入	840,948	2.2	35	0.0
地方債	4,556,901	11.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,161,401	3.0	-	-
歳入合計	38,582,530	100.0	18,190,923	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,281,194	93.7	117,442
法定普通税	8,281,194	93.7	117,442
市町村民税	3,733,207	42.3	117,442
内訳 個人均等割	123,038	1.4	-
所得割	3,003,960	34.0	-
法人均等割	193,007	2.2	-
法人税割	413,202	4.7	117,442
固定資産税	3,786,468	42.9	-
うち純固定資産税	3,781,101	42.8	-
軽自動車税	219,419	2.5	-
市町村たばこ税	542,100	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	553,606	6.3	-
法定目的税	553,606	6.3	-
内訳 入湯税	88,870	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	464,736	5.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,834,800	100.0	117,442

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	38,582,530	43,085,318
歳出総額	37,244,953	42,072,046
歳入歳出差引	1,337,577	1,013,272
翌年度に繰越すべき財源	281,477	220,902
実質収支	1,056,100	792,370
単年度収支	263,730	131,985
積立金	516	823
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	845,000	1,070,000
実質単年度収支	-580,754	-937,192

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	568	1,701,728	2,996
うち消防職員	117	345,618	2,954
うち技能労務員	20	54,740	2,737
教育公務員	5	19,945	3,989
臨時職員	-	-	-
合計	573	1,721,673	3,005
ラスパイレス指数			97.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.06.22	9,000
副市区町村長	2	27.06.22	7,500
教育長	1	27.06.22	6,700
議会議長	1	31.03.22	5,900
議会副議長	1	31.03.22	5,100
議会議員	16	31.03.22	4,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,996,462	13.4	4,735,336	4,549,421	23.5
うち職員給	3,279,181	8.8	3,086,458	-	-
扶助費	7,607,361	20.4	2,155,934	2,152,107	11.1
公債費	3,777,549	10.1	3,279,106	3,279,106	16.9
内訳 元利償還金 元金	3,630,781	9.7	3,136,876	3,136,876	16.2
利子	145,863	0.4	141,325	141,325	0.7
一時借入金利子	905	0.0	905	905	0.0
（義務的経費計）	16,381,372	44.0	10,170,376	9,980,634	51.6
物件費	5,727,889	15.4	4,063,097	2,947,570	15.2
維持補修費	561,847	1.5	405,012	405,012	2.1
補助費等	4,585,142	12.3	3,446,556	1,915,379	9.9
うち一部事務組合負担金	150,209	0.4	150,209	143,660	0.7
繰出金	2,807,688	7.5	2,256,223	2,019,609	10.4
積立金	686,745	1.8	523,681	-	-
投資・出資金・貸付金	1,274,496	3.4	774,096	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,219,774	14.0	721,159		
うち人件費	22,788	0.1	3,561		
内訳 普通建設事業費	5,219,774	14.0	721,159		
うち補助	3,593,895	9.6	259,673		
うち単独	1,521,074	4.1	448,339		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	37,244,953	100.0	22,360,200		

経常経費充当一般財源等計	17,268,204 千円
経常収支比率	89.2 % （ 94.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	23,697,777 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	252,399	0.7	-	252,386
総務費	3,939,712	10.6	304,553	3,070,706
民生費	13,028,143	35.0	91,427	6,045,307
衛生費	5,497,515	14.8	1,677,290	2,819,659
労働費	4,912	0.0	-	4,907
農林水産業費	457,272	1.2	85,165	306,421
商工費	2,286,781	6.1	351,621	1,307,770
土木費	3,569,991	9.6	1,766,629	1,814,658
消防費	1,528,910	4.1	517,749	1,171,267
教育費	2,901,769	7.8	425,340	2,288,013
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,777,549	10.1	-	3,279,106
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	37,244,953	100.0	5,219,774	22,360,200

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	8,288,699	8,692,942
基準財政需要額	15,310,215	14,919,229
標準税収入額等	10,449,385	10,978,274
標準財政規模	18,632,384	18,098,961
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（％）	5.7	4.4
公債費負担比率（％）	13.8	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.1	8.7
将来負担比率（％）	96.6	92.7
積立金現在高 財調	1,863,803	2,311,287
減債	1,192,473	1,015,427
特定目的	2,423,492	2,612,097
地方債現在高	39,112,169	38,186,049
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,635,626	2,063,593
保証・補償	-	-
その他	1,310,303	1,765,693
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

繰出金			
合計	5,116,117	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	39,275
病院	1,249,260	再差引収支	-31,798
下水道	1,007,597	加入世帯数（世帯）	9,040
上水道	51,572	被保険者数（人）	13,358
市場	629	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	590,058	国庫支出金	-
その他	2,217,001	保険給付費	389

徴収率（％）		令和３年度	令和２年度
現年・計	合計	98.1	83.0	95.1	78.9
市町村民税	98.7	91.2	98.2	90.6
純固定資産税	97.4	75.6	92.1	69.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	20,407	人
平成２７年国調	21,729	人
増減率	-6.1	%
面積	81.85	k㎡
人口密度	249	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	20,570 人	20,431 人
令 3. 1. 1	20,940 人	20,781 人
増減率	-1.8 %	-1.7 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	587	601
	6.0	5.9
第２次	3,138	3,260
	31.9	32.1
第３次	6,104	6,282
	62.1	61.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
17	2073	地方交付税種地	1－2
石川県	羽咋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,578,547	18.4	2,423,306	33.9
地方譲与税	126,512	0.9	126,512	1.8
利子割交付金	1,904	0.0	1,904	0.0
配当割交付金	11,624	0.1	11,624	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,690	0.1	15,690	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	518,783	3.7	518,783	7.3
ゴルフ場利用税交付金	16,627	0.1	16,627	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,996	0.1	12,996	0.2
法人事業税交付金	37,257	0.3	37,257	0.5
地方特例交付金等	77,545	0.6	71,020	1.0
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,327	0.1	11,327	0.2
自動車税減収補填特例交付金	4,046	0.0	4,046	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,148	0.0	1,148	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	61,024	0.4	54,499	0.8
地方交付税	4,385,055	31.3	3,886,877	54.4
内訳 普通交付税	3,886,877	27.8	3,886,877	54.4
特別交付税	498,178	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,782,540	55.6	7,122,596	99.7
交通安全対策特別交付金	2,836	0.0	2,836	0.0
分担金・負担金	38,222	0.3	-	-
使用料	81,311	0.6	-	-
手数料	42,959	0.3	-	-
国庫支出金	2,089,849	14.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	675,885	4.8	-	-
財産収入	55,580	0.4	7,707	0.1
寄附金	512,187	3.7	-	-
繰入金	293,818	2.1	-	-
繰越金	240,383	1.7	-	-
諸収入	524,636	3.7	11,765	0.2
地方債	1,660,950	11.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	274,950	2.0	-	-
歳入合計	14,001,156	100.0	7,144,904	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,417,832	93.8	39,050
法定普通税	2,417,832	93.8	39,050
市町村民税	1,056,920	41.0	39,050
内訳 個人均等割	38,245	1.5	-
所得割	823,117	31.9	-
法人均等割	58,507	2.3	-
法人税割	137,051	5.3	39,050
固定資産税	1,145,036	44.4	-
うち純固定資産税	1,142,994	44.3	-
軽自動車税	68,949	2.7	-
市町村たばこ税	146,927	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	160,715	6.2	-
法定目的税	160,715	6.2	-
内訳 入湯税	5,474	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	155,241	6.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,578,547	100.0	39,050

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

歳入総額 ／ 歳出総額

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	14,001,156	14,669,223
歳出総額	13,811,940	14,428,840
歳入歳出差引	189,216	240,383
翌年度に繰越すべき財源	34,269	139,275
実質収支	154,947	101,108
単年度収支	53,839	9,658
積立金	170,643	7,267
繰上償還金	283,173	285,649
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	507,655	302,574

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	144	446,112	3,098
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	145	449,087	3,097
ラスパイレス指数			94.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	7,920
副市区町村長	1	2.04.01	6,650
教育長	1	2.04.01	5,850
議会議長	1	2.04.01	4,450
議会副議長	1	2.04.01	3,850
議会議員	12	2.04.01	3,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,545,969	11.2	1,434,101	1,379,864	18.6
うち職員給	818,136	5.9	762,229	-	-
扶助費	2,216,908	16.1	837,288	769,125	10.4
公債費	1,839,109	13.3	1,480,899	1,197,726	16.1
内訳 元利償還金 元金	1,805,288	13.1	1,447,078	1,163,905	15.7
元利償還金 利子	33,816	0.2	33,816	33,816	0.5
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	5,601,986	40.6	3,752,288	3,346,715	45.1
物件費	1,530,843	11.1	992,311	809,033	10.9
維持補修費	91,273	0.7	67,816	29,749	0.4
補助費等	2,669,333	19.3	2,043,825	1,424,052	19.2
うち一部事務組合負担金	780,983	5.7	686,083	671,500	9.1
繰出金	1,186,386	8.6	1,005,252	812,927	11.0
積立金	788,130	5.7	503,708	-	-
投資・出資金・貸付金	250,000	1.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,693,989	12.3	151,680		
うち人件費	23,218	0.2	23,218		
内訳 普通建設事業費	1,673,442	12.1	143,421		
うち補助	877,195	6.4	65,501		
うち単独	764,876	5.5	77,701		
災害復旧事業費	20,547	0.1	8,259		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,811,940	100.0	8,516,880		

経常経費充当一般財源等計	
	6,422,476 千円
経常収支比率	
86.6 % （ 89.9 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,706,096 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	137,408	1.0	-	137,269
総務費	2,152,966	15.6	122,560	1,594,927
民生費	3,637,135	26.3	38,088	1,999,038
衛生費	1,234,795	8.9	106,613	719,384
労働費	13,775	0.1	-	13,584
農林水産業費	424,532	3.1	101,888	163,089
商工費	986,068	7.1	139,693	378,111
土木費	1,845,652	13.4	906,494	973,840
消防費	400,754	2.9	6,272	393,303
教育費	1,119,067	8.1	251,834	655,045
災害復旧費	20,547	0.1	-	8,259
公債費	1,839,241	13.3	-	1,481,031
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,811,940	100.0	1,673,442	8,516,880

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への繰出合計	2,091,840	実質収支	6,053
下水道	620,000	再差引収支	-11,372
病院	282,154	加入世帯数（世帯）	2,844
介護サービス	5,310	被保険者数（人）	4,246
上水道	3,300	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国民健康保険	155,885	国庫支出金	-
その他	1,025,191	保険給付費	385

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,493,407	2,613,912
基準財政需要額	6,361,388	6,138,875
標準税収入額等	3,115,445	3,278,194
標準財政規模	7,360,988	7,071,084
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	2.1	1.4
公債費負担比率（％）	17.0	18.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.1	8.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,175,119	1,004,476
減債	1,029,491	1,027,026
特定目的	2,496,638	2,171,901
地方債現在高	12,238,842	12,383,180
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,403,610	2,469,034
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	400,232	229,822

徴収率(%)		令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
現年計	合計	99.3	97.5	99.1	96.9
	市町村民税	99.6	98.7	99.5	98.6
	純固定資産税	99.1	97.0	98.7	96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,889	人
平成２７年国調	34,219	人
増減率	2.0	%
面積	64.44	k㎡
人口密度	541	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	35,854 人	35,526 人
令 3. 1. 1	35,668 人	35,338 人
増減率	0.5 %	0.5 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	391	449
第１次	2.2	2.6
	6,188	6,503
第２次	34.7	37.6
	11,260	10,357
第３次	63.1	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
17	2090	地方交付税種地	２－３
石川県	かほく市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,129,668	20.9	3,814,105	35.2
地方譲与税	119,255	0.6	119,255	1.1
利子割交付金	3,367	0.0	3,367	0.0
配当割交付金	20,676	0.1	20,676	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,017	0.1	28,017	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	831,548	4.2	831,548	7.7
ゴルフ場利用税交付金	27,408	0.1	27,408	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	12,426	0.1	12,426	0.1
法人事業税交付金	48,322	0.2	48,322	0.4
地方特例交付金等	148,290	0.8	138,816	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	45,210	0.2	45,210	0.4
自動車税減収補填特例交付金	3,866	0.0	3,866	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,030	0.0	2,030	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	97,184	0.5	87,710	0.8
地方交付税	6,298,539	32.0	5,750,663	53.0
内訳 普通交付税	5,750,663	29.2	5,750,663	53.0
特別交付税	547,876	2.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,667,516	59.2	10,794,603	99.5
交通安全対策特別交付金	2,003	0.0	2,003	0.0
分担金・負担金	60,026	0.3	－	－
使用料	276,880	1.4	－	－
手数料	15,423	0.1	－	－
国庫支出金	3,442,026	17.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,006,304	5.1	－	－
財産収入	112,828	0.6	40,147	0.4
寄附金	379,588	1.9	－	－
繰入金	339,519	1.7	－	－
繰越金	329,942	1.7	－	－
諸収入	462,556	2.3	7,503	0.1
地方債	1,618,819	8.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	511,919	2.6	－	－
歳入合計	19,713,430	100.0	10,844,256	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,814,105	92.4	35,815
法定普通税	3,814,105	92.4	35,815
市町村民税	1,903,960	46.1	35,815
内訳 個人均等割	66,426	1.6	－
所得割	1,622,044	39.3	－
法人均等割	89,787	2.2	－
法人税割	125,703	3.0	35,815
固定資産税	1,583,003	38.3	－
うち純固定資産税	1,583,003	38.3	－
軽自動車税	107,581	2.6	－
市町村たばこ税	219,561	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	315,563	7.6	－
法定目的税	315,563	7.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	315,563	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,129,668	100.0	35,815

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	19,713,430	24,090,881
歳出総額	19,024,290	23,460,939
歳入歳出差引	689,140	629,942
翌年度に繰越すべき財源	19,172	41,510
実質収支	669,968	588,432
単年度収支	81,536	197,505
積立金	38,128	51,133
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	509,399
実質単年度収支	−336	−260,761

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	334	948,226	2,839
うち消防職員	57	152,133	2,669
うち技能労務員	4	9,996	2,499
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	335	952,197	2,842
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,800
副市区町村長	1	30.04.01	7,000
教育長	1	30.04.01	6,400
議会議長	1	30.04.01	4,400
議会副議長	1	30.04.01	3,750
議会議員	13	30.04.01	3,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,368,612	17.7	3,052,210	2,791,541	24.6
うち職員給	1,669,852	8.8	1,353,450	－	－
扶助費	3,274,956	17.2	897,483	837,693	7.4
公債費	2,802,151	14.7	2,651,872	2,651,872	23.4
内訳 元利償還金 元金	2,697,547	14.2	2,547,359	2,547,359	22.4
元利償還金 利子	104,604	0.5	104,513	104,513	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,445,719	49.7	6,601,565	6,281,106	55.3
物件費	2,616,964	13.8	1,829,399	1,419,749	12.5
維持補修費	99,228	0.5	81,757	81,757	0.7
補助費等	2,790,054	14.7	2,136,805	1,369,192	12.1
うち一部事務組合負担金	397,685	2.1	397,685	396,212	3.5
繰出金	1,270,206	6.7	1,059,046	960,083	8.5
積立金	568,887	3.0	141,763	－	－
投資・出資金・貸付金	299,200	1.6	160,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,934,032	10.2	189,075		
うち人件費	38,981	0.2	38,981		
内訳 普通建設事業費	1,933,320	10.2	188,363		
うち補助	913,905	4.8	36,719		
うち単独	934,816	4.9	146,579		
災害復旧事業費	712	0.0	712		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,024,290	100.0	12,199,410		

経常経費充当一般財源等計	
	10,111,887 千円
経常収支比率	
89.0 % （ 93.2 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
12,888,550 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	147,761	0.8	－	147,761
総務費	2,446,466	12.9	76,975	1,802,780
民生費	7,054,538	37.1	405,805	3,400,894
衛生費	1,207,433	6.3	1,330	861,682
労働費	42,177	0.2	1,254	34,570
農林水産業費	536,903	2.8	125,723	255,080
商工費	316,945	1.7	8,159	199,986
土木費	1,993,528	10.5	853,455	1,121,964
消防費	514,363	2.7	48,326	463,871
教育費	1,961,313	10.3	412,293	1,258,238
災害復旧費	712	0.0	－	712
公債費	2,802,151	14.7	－	2,651,872
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,024,290	100.0	1,933,320	12,199,410

繰出の状況			
公営事業等への繰出金 合計	2,256,677	実質収支	45,678
下水道	950,000	再差引収支	19,052
上水道	36,471	加入世帯数（世帯）	3,913
工業用水道	－	被保険者数（人）	6,044
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	262,011	国庫支出金	－
その他	1,008,195	保険給付費	422

国民健康保険事業会計の状況

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,837,395	3,937,165
基準財政需要額	9,588,058	9,178,097
標準税収入額等	4,790,589	4,922,205
標準財政規模	11,053,171	10,564,738
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率(％)	6.1	5.6
公債費負担比率(％)	20.6	20.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(％)	－	－
連結実質赤字比率(％)	－	－
実質公債費比率(％)	10.8	11.4
将来負担比率(％)	41.6	52.0
積立金現在高 財調	6,255,401	6,037,273
減債	244,994	104,098
特定目的	2,036,788	1,863,608
地方債現在高	22,739,002	23,817,730
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,833,766	6,833,112
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	124,381	123,897
徴収率(％) 現年・計 合計	99.4 95.1	99.1 94.5
市町村民税	99.5 98.6	99.4 98.3
純固定資産税	99.3 91.3	98.6 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	110,408	人
平成２７年国調	109,287	人
増減率	1.0	%
面積	754.93	k㎡
人口密度	146	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	113,136 人	111,688 人
令 3. 1. 1	113,496 人	111,957 人
増減率	-0.3 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,502	1,643
	2.6	2.9
第２次	18,941	18,243
	32.9	32.6
第３次	37,082	36,160
	64.5	64.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
17	2103	地方交付税種地	1－4
石川県	白山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,490,628	30.6	18,671,464	57.5
地方譲与税	413,184	0.6	413,184	1.3
利子割交付金	11,884	0.0	11,884	0.0
配当割交付金	72,642	0.1	72,642	0.2
株式等譲渡所得割交付金	98,166	0.2	98,166	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,756,224	4.3	2,756,224	8.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	41,581	0.1	41,581	0.1
法人事業税交付金	356,917	0.6	356,917	1.1
地方特例交付金等	497,866	0.8	473,556	1.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	157,652	0.2	157,652	0.5
自動車税減収補填特例交付金	12,940	0.0	12,940	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,476	0.0	6,476	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	320,798	0.5	296,488	0.9
地方交付税	10,959,467	17.2	9,572,593	29.5
内訳 普通交付税	9,572,593	15.0	9,572,593	29.5
特別交付税	1,386,874	2.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	34,698,559	54.4	32,468,211	100.0
交通安全対策特別交付金	11,450	0.0	11,450	0.0
分担金・負担金	113,383	0.2	－	－
使用料	444,193	0.7	－	－
手数料	54,371	0.1	－	－
国庫支出金	12,378,002	19.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,054,137	6.4	－	－
財産収入	140,745	0.2	－	－
寄附金	499,396	0.8	－	－
繰入金	253,185	0.4	－	－
繰越金	1,652,240	2.6	－	－
諸収入	1,748,735	2.7	39	0.0
地方債	7,716,000	12.1	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,697,000	4.2	－	－
歳入合計	63,764,396	100.0	32,479,700	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,666,410	95.8	468,709
法定普通税	18,666,410	95.8	468,709
市町村民税	8,274,465	42.5	468,709
内訳 個人均等割	216,617	1.1	－
所得割	6,048,953	31.0	－
法人均等割	357,456	1.8	－
法人税割	1,651,439	8.5	468,709
固定資産税	9,342,627	47.9	－
うち純固定資産税	9,300,292	47.7	－
軽自動車税	345,166	1.8	－
市町村たばこ税	704,141	3.6	－
鉱産税	11	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	824,218	4.2	－
法定目的税	824,218	4.2	－
内訳 入湯税	5,054	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	819,164	4.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,490,628	100.0	468,709

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,764,396	68,912,477
歳出総額	61,589,931	67,260,237
歳入歳出差引	2,174,465	1,652,240
翌年度に繰越すべき財源	147,853	138,071
実質収支	2,026,612	1,514,169
単年度収支	512,443	499,357
積立金	757,319	507,635
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	675,351
実質単年度収支	1,269,762	331,641

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	672	2,218,272	3,301
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,680	2,710
教育公務員	6	19,914	3,319
臨時職員	－	－	－
合計	678	2,238,186	3,301
ラスパイレス指数			97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	9,700
副市区町村長	2	20.04.01	7,850
教育長	1	20.04.01	6,650
議会議長	1	20.04.01	6,300
議会副議長	1	20.04.01	5,400
議会議員	19	20.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,927,968	11.2	6,391,563	6,363,123	18.1
うち職員給	4,123,380	6.7	3,586,975	－	－
扶助費	13,597,589	22.1	3,841,283	3,735,940	10.6
公債費	8,777,925	14.3	8,084,752	8,084,752	23.0
内訳 元利償還金 元金	8,411,510	13.7	7,722,564	7,722,564	22.0
元利償還金 利子	366,400	0.6	362,173	362,173	1.0
一時借入金利子	15	0.0	15	15	0.0
（義務的経費計）	29,303,482	47.6	18,317,598	18,183,815	51.7
物件費	7,935,405	12.9	5,462,453	4,417,230	12.6
維持補修費	181,247	0.3	179,035	179,035	0.5
補助費等	8,250,018	13.4	7,575,519	5,431,307	15.4
うち一部事務組合負担金	2,216,432	3.6	2,211,032	1,766,725	5.0
繰出金	3,530,570	5.7	2,853,904	2,800,367	8.0
積立金	1,956,600	3.2	1,583,794	－	－
投資・出資金・貸付金	472,677	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,959,932	16.2	2,122,279		
うち人件費	105,000	0.2	105,000		
内訳 普通建設事業費	9,950,483	16.2	2,121,173		
うち補助	4,347,195	7.1	271,574		
うち単独	5,089,991	8.3	1,738,959		
災害復旧事業費	9,449	0.0	1,106		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	61,589,931	100.0	38,094,582		

経常経費充当一般財源等計	
	31,011,754 千円
経常収支比率	88.2 % （ 95.5 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	40,269,047 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	293,296	0.5	－	292,818
総務費	6,540,078	10.6	640,090	5,252,138
民生費	19,957,710	32.4	934,703	8,665,189
衛生費	4,465,124	7.2	82,431	3,283,120
労働費	14,046	0.0	－	12,846
農林水産業費	1,533,980	2.5	849,901	605,745
商工費	2,318,411	3.8	362,827	1,423,225
土木費	7,545,393	12.3	3,623,725	3,950,765
消防費	1,797,375	2.9	71,641	1,733,845
教育費	8,337,144	13.5	3,385,165	4,789,033
災害復旧費	9,449	0.0	－	1,106
公債費	8,777,925	14.3	－	8,084,752
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	61,589,931	100.0	9,950,483	38,094,582

繰出の状況			
公営事業等への繰出の状況 合計	6,627,692	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	45,280
下水道	1,939,203	再差引収支	27,612
病院	992,442	加入世帯数（世帯）	12,998
上水道	165,477	被保険者数（人）	19,963
観光施設	5,850	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
国民健康保険	725,550	国庫支出金	－
その他	2,799,170	保険給付費	394

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	16,053,924	16,854,962
基準財政需要額	25,626,517	24,838,469
標準税収入額等	20,349,717	21,432,827
標準財政規模	32,619,435	31,294,461
財政力指数	0.67	0.69
実質収支比率（％）	6.2	4.8
公債費負担比率（％）	20.1	19.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	10.5
将来負担比率（％）	114.6	116.7
積立金現在高 財調	2,992,578	2,235,259
減債	739,021	9
特定目的	4,546,080	4,338,996
地方債現在高	84,314,628	85,010,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,803,766	5,327,312
保証・補償	－	－
その他	2,447,984	5,096,187
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
合計	99.7	98.7	96.0	94.9
市町村民税	99.7	98.9	99.2	98.3
純固定資産税	99.8	98.5	92.8	91.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	48,523	人
平成２７年国調	48,881	人
増減率	-0.7	%
面積	84.14	k㎡
人口密度	577	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	49,769 人	48,563 人
令 3. 1. 1	49,905 人	48,637 人
増減率	-0.3 %	-0.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	432	485
	1.7	1.9
第２次	9,996	10,152
	39.9	40.7
第３次	14,597	14,284
	58.3	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
17	2111	地方交付税種地	２－３
石川県	能美市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,651,874	34.4	8,079,259	57.3
地方譲与税	209,497	0.8	209,497	1.5
利子割交付金	5,731	0.0	5,731	0.0
配当割交付金	35,203	0.1	35,203	0.2
株式等譲渡所得割交付金	47,715	0.2	47,715	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,209,068	4.8	1,209,068	8.6
ゴルフ場利用税交付金	35,785	0.1	35,785	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	21,814	0.1	21,814	0.2
法人事業税交付金	131,160	0.5	131,160	0.9
地方特例交付金等	327,973	1.3	296,151	2.1
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	56,097	0.2	56,097	0.4
自動車税減収補填特例交付金	6,788	0.0	6,788	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,765	0.0	2,765	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	262,323	1.0	230,501	1.6
地方交付税	4,735,494	18.8	4,011,576	28.5
内訳 普通交付税	4,011,576	15.9	4,011,576	28.5
特別交付税	723,918	2.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,411,314	61.3	14,082,959	99.9
交通安全対策特別交付金	3,983	0.0	3,983	0.0
分担金・負担金	11,703	0.0	-	-
使用料	292,674	1.2	688	0.0
手数料	95,649	0.4	-	-
国庫支出金	4,281,137	17.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,087,041	4.3	-	-
財産収入	21,688	0.1	-	-
寄附金	92,705	0.4	-	-
繰入金	421,308	1.7	-	-
繰越金	532,825	2.1	-	-
諸収入	660,914	2.6	5,779	0.0
地方債	2,246,867	8.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	734,267	2.9	-	-
歳入合計	25,159,808	100.0	14,093,409	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,075,127	93.3	181,439
法定普通税	8,075,127	93.3	181,439
市町村民税	3,342,474	38.6	181,439
内訳 個人均等割	94,738	1.1	-
所得割	2,545,828	29.4	-
法人均等割	156,833	1.8	25,983
法人税割	545,075	6.3	155,456
固定資産税	4,282,909	49.5	-
うち純固定資産税	4,273,418	49.4	-
軽自動車税	147,537	1.7	-
市町村たばこ税	302,207	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	576,747	6.7	-
法定目的税	576,747	6.7	-
内訳 入湯税	4,132	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	572,615	6.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,651,874	100.0	181,439

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,159,808	29,621,891
歳出総額	24,253,715	28,809,066
歳入歳出差引	906,093	812,825
翌年度に繰越すべき財源	292,345	273,157
実質収支	613,748	539,668
単年度収支	74,080	-29,853
積立金	5,090	6,191
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	500,000
実質単年度収支	-220,830	-523,662

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	527	1,465,587	2,781
うち消防職員	95	245,385	2,583
うち技能労務員	21	45,948	2,188
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	527	1,465,587	2,781
ラスパイレス指数			96.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	26.04.01	7,150
教育長	1	29.04.01	6,550
議会議長	1	17.04.01	4,500
議会副議長	1	17.04.01	3,900
議会議員	14	17.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,926,956	20.3	4,494,141	4,478,453	30.2
うち職員給	2,605,929	10.7	2,339,213	-	-
扶助費	4,677,573	19.3	1,371,276	1,303,603	8.8
公債費	2,481,042	10.2	2,446,768	2,446,768	16.5
内訳 元利償還金 元金	2,358,419	9.7	2,324,145	2,324,145	15.7
元利償還金 利子	122,556	0.5	122,556	122,556	0.8
一時借入金利子	67	0.0	67	67	0.0
（義務的経費計）	12,085,571	49.8	8,312,185	8,228,824	55.5
物件費	3,694,880	15.2	2,558,910	1,978,673	13.3
維持補修費	429,686	1.8	352,462	260,333	1.8
補助費等	3,779,644	15.6	3,288,998	1,827,008	12.3
うち一部事務組合負担金	120,752	0.5	120,752	115,337	0.8
繰出金	1,080,004	4.5	805,862	805,862	5.4
積立金	146,296	0.6	70,000	-	-
投資・出資金・貸付金	250,000	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,787,634	11.5	974,739		
うち人件費	60,051	0.2	58,476		
内訳 普通建設事業費	2,787,634	11.5	974,739		
うち補助	695,758	2.9	119,149		
うち単独	1,946,041	8.0	799,318		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,253,715	100.0	16,363,156		

経常経費充当一般財源等計	13,100,700 千円
経常収支比率	88.4 % （ 93.0 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,269,249 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	210,283	0.9	24,861	209,815
総務費	2,589,740	10.7	84,939	1,916,509
民生費	9,126,245	37.6	556,173	4,739,482
衛生費	2,227,954	9.2	152,331	1,610,203
労働費	23,456	0.1	-	22,067
農林水産業費	408,775	1.7	151,866	241,918
商工費	1,298,903	5.4	43,241	1,003,671
土木費	2,219,337	9.2	635,919	1,491,367
消防費	1,089,782	4.5	279,382	815,690
教育費	2,578,198	10.6	858,922	1,865,666
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,481,042	10.2	-	2,446,768
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,253,715	100.0	2,787,634	16,363,156

繰出の状況		国民健康保険事業会計の状況	
公営事業等への繰出合計	2,405,972	実質収支	99,795
下水道	789,225	再差引収支	85,885
病院	478,052	加入世帯数（世帯）	5,583
上水道	48,691	被保険者数（人）	8,481
工業用水道	10,000	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国民健康保険	289,882	国庫支出金	-
その他	790,122	保険給付費	368

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,539,980	7,728,972
基準財政需要額	11,516,183	11,321,484
標準税収入額等	9,598,295	9,866,143
標準財政規模	14,621,306	14,216,019
財政力指数	0.67	0.68
実質収支比率(%)	4.2	3.8
公債費負担比率(%)	14.2	15.1
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	3.7	5.6
将来負担比率(%)	-	0.5
積立金現在高 財調	3,634,328	3,649,238
減債	283,312	282,925
特定目的	4,385,656	4,364,078
地方債現在高	32,156,436	32,267,988
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	4,101,570	1,704,700
保証・補償	-	-
その他	3,862,847	57,117
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	350,000	350,000
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5 98.4	99.3 98.1
市町村民税	99.4 99.0	99.4 98.9
純固定資産税	99.6 98.0	99.2 97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	57,238	人
平成２７年国調	55,099	人
増減率	3.9	%
面積	13.56	k㎡
人口密度	4,221	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令4. 1. 1	53,981	人	53,433	人
令3. 1. 1	53,563	人	52,990	人
増減率	0.8	%	0.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	304	289
	1.1	1.1
第２次	7,498	7,352
	26.8	28.2
第３次	20,203	18,411
	72.1	70.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
17	2120	地方交付税種地	1－4
石川県	野々市市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,921,648	36.3	7,560,396	66.3
地方譲与税	145,263	0.7	145,263	1.3
利子割交付金	6,371	0.0	6,371	0.1
配当割交付金	39,311	0.2	39,311	0.3
株式等譲渡所得割交付金	53,428	0.2	53,428	0.5
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,354,116	6.2	1,354,116	11.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	15,267	0.1	15,267	0.1
法人事業税交付金	84,506	0.4	84,506	0.7
地方特例交付金等	210,818	1.0	201,012	1.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	66,345	0.3	66,345	0.6
自動車税減収補填特例交付金	4,752	0.0	4,752	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,858	0.0	2,858	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	136,863	0.6	127,057	1.1
地方交付税	2,089,604	9.6	1,872,659	16.4
内訳 普通交付税	1,872,659	8.6	1,872,659	16.4
特別交付税	216,945	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	11,920,332	54.7	11,332,329	99.4
交通安全対策特別交付金	8,084	0.0	8,084	0.1
分担金・負担金	31,828	0.1	－	－
使用料	149,636	0.7	34,102	0.3
手数料	21,356	0.1	－	－
国庫支出金	5,546,987	25.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,467,721	6.7	－	－
財産収入	33,491	0.2	21,734	0.2
寄附金	58,727	0.3	－	－
繰入金	132,212	0.6	－	－
繰越金	210,115	1.0	－	－
諸収入	513,191	2.4	221	0.0
地方債	1,702,525	7.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,065,925	4.9	－	－
歳入合計	21,796,205	100.0	11,396,470	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,560,396	95.4	84,352
法定普通税	7,560,396	95.4	84,352
市町村民税	3,634,873	45.9	84,352
内訳 個人均等割	102,680	1.3	－
所得割	3,053,612	38.5	－
法人均等割	184,024	2.3	－
法人税割	294,557	3.7	84,352
固定資産税	3,305,418	41.7	－
うち純固定資産税	3,279,480	41.4	－
軽自動車税	148,080	1.9	－
市町村たばこ税	472,025	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	361,252	4.6	－
法定目的税	361,252	4.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	361,252	4.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,921,648	100.0	84,352

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,833,349	13.4	2,614,396	2,553,608	20.5
うち職員給	1,613,881	7.7	1,394,928	－	－
扶助費	6,920,364	32.8	1,793,750	1,685,306	13.5
公債費	1,911,409	9.1	1,759,535	1,759,535	14.1
内訳 元利償還金 元金	1,827,035	8.7	1,678,511	1,678,511	13.5
元利償還金 利子	81,702	0.4	78,352	78,352	0.6
一時借入金利子	2,672	0.0	2,672	2,672	0.0
（義務的経費計）	11,665,122	55.3	6,167,681	5,998,449	48.1
物件費	2,926,088	13.9	2,307,453	2,047,517	16.4
維持補修費	249,825	1.2	243,132	199,275	1.6
補助費等	2,952,302	14.0	2,483,799	1,955,624	15.7
うち一部事務組合負担金	1,050,586	5.0	1,050,586	892,643	7.2
繰出金	1,272,037	6.0	1,008,246	989,558	7.9
積立金	401,601	1.9	396,697	－	－
投資・出資金・貸付金	138,052	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,483,488	7.0	505,534		
うち人件費	36,715	0.2	36,715		
内訳 普通建設事業費	1,483,488	7.0	505,534		
うち補助	604,233	2.9	34,814		
うち単独	783,206	3.7	458,142		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,088,515	100.0	13,112,542		

経常経費充当一般財源等計 11,190,423 千円
経常収支比率 89.8 % （ 98.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 13,820,232 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	162,092	0.8	－	161,756
総務費	1,957,486	9.3	76,773	1,714,451
民生費	9,494,837	45.0	11,577	3,898,273
衛生費	1,987,107	9.4	207,907	1,377,836
労働費	23,087	0.1	－	22,337
農林水産業費	130,548	0.6	44,989	47,830
商工費	412,956	2.0	393	230,115
土木費	1,686,586	8.0	852,014	971,336
消防費	746,397	3.5	2,000	743,347
教育費	2,576,010	12.2	287,835	2,185,726
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,911,409	9.1	－	1,759,535
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,088,515	100.0	1,483,488	13,112,542

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,796,205	25,546,628
歳出総額	21,088,515	25,176,513
歳入歳出差引	707,690	370,115
翌年度に繰越すべき財源	198,277	60,094
実質収支	509,413	310,021
単年度収支	199,392	56,162
積立金	3,643	5,257
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	59,972	300,000
実質単年度収支	143,063	−238,581

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	311	916,517	2,947
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	13,860	2,772
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	313	924,295	2,953
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.06.04	7,920
副市区町村長	1	2.06.04	6,372
教育長	1	2.06.04	5,931
議会議長	1	3.04.01	4,800
議会副議長	1	3.04.01	4,000
議会議員	13	3.04.01	3,800

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	7,223,584	7,418,493
基準財政需要額	9,094,597	8,626,662
標準税収入額等	9,135,972	9,396,646
標準財政規模	12,074,556	11,227,774
財政力指数	0.83	0.85
実質収支比率（％）	4.2	2.8
公債費負担比率（％）	12.7	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.0	7.1
将来負担比率（％）	10.6	21.0
積立金現在高 財調	2,241,387	2,137,716
減債	623,159	330,706
特定目的	950,500	897,097
地方債現在高	20,047,454	20,171,964
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	940,324	1,122,587
保証・補償	－	－
その他	3,754,275	4,001,164
実質的なもの	20,237	22,312
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,690	15,690
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.8	99.1 97.6
市町村民税	98.9 96.7	98.8 96.7
純固定資産税	99.5 98.8	99.2 98.4

会計の状況			
公営事業等への出の	合計	1,838,438	
	下水道	315,819	
	病院	243,492	
	上水道	7,090	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	316,983	
	その他	955,054	
国民健康保険事業	実質収支	56,535	
	再差引収支	46,805	
	加入世帯数（世帯）	5,565	
	被保険者数（人）	8,342	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	113	
	国庫支出金	－	
	保険給付費	357	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,135	人
平成２７年国調	6,347	人
増減率	-3.3	%
面積	14.64	k㎡
人口密度	419	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	6,161 人	6,099 人
令 3. 1. 1	6,167 人	6,108 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	141	196
	4.4	5.9
第２次	1,171	1,162
	36.8	35.1
第３次	1,873	1,954
	58.8	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
17	3240	地方交付税種地	2－3
石川県	川北町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,272,822	30.9	1,272,822	57.6
地方譲与税	21,440	0.5	21,440	1.0
利子割交付金	674	0.0	674	0.0
配当割交付金	4,140	0.1	4,140	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,606	0.1	5,606	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	167,632	4.1	167,632	7.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,204	0.1	2,204	0.1
法人事業税交付金	13,361	0.3	13,361	0.6
地方特例交付金等	97,622	2.4	97,622	4.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	8,152	0.2	8,152	0.4
自動車税減収補填特例交付金	688	0.0	688	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	344	0.0	344	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	88,438	2.1	88,438	4.0
地方交付税	755,866	18.3	622,981	28.2
内訳 普通交付税	622,981	15.1	622,981	28.2
特別交付税	132,885	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,341,367	56.8	2,208,482	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,333	0.3	-	-
使用料	118,928	2.9	-	-
手数料	1,976	0.0	-	-
国庫支出金	658,117	16.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	171,223	4.2	-	-
財産収入	800	0.0	-	-
寄附金	2,846	0.1	-	-
繰入金	98,889	2.4	-	-
繰越金	65,487	1.6	-	-
諸収入	191,442	4.6	2,077	0.1
地方債	460,800	11.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	163,000	4.0	-	-
歳入合計	4,124,208	100.0	2,210,559	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,272,822	100.0	158,798
法定普通税	1,272,822	100.0	158,798
市町村民税	378,871	29.8	13,394
内訳 個人均等割	11,511	0.9	-
所得割	308,868	24.3	-
法人均等割	27,800	2.2	4,632
法人税割	30,692	2.4	8,762
固定資産税	828,090	65.1	145,404
うち純固定資産税	827,739	65.0	145,404
軽自動車税	19,423	1.5	-
市町村たばこ税	46,438	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,272,822	100.0	158,798

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,124,208	4,751,605
歳出総額	4,049,446	4,686,118
歳入歳出差引	74,762	65,487
翌年度に繰越すべき財源	9,269	2,273
実質収支	65,493	63,214
単年度収支	2,279	20,423
積立金	294	617
繰上償還金	-	75,854
積立金取崩し額	80,000	70,000
実質単年度収支	-77,427	26,894

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	83	228,167	2,749
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	7,188	2,396
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	83	228,167	2,749
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.12.01	8,300
副市区町村長	1	13.12.01	6,500
教育長	1	13.12.01	5,900
議会議長	1	13.12.01	3,250
議会副議長	1	13.12.01	2,600
議会議員	8	13.12.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	844,047	20.8	784,300	781,067	32.9
うち職員給	472,799	11.7	428,362	-	-
扶助費	536,078	13.2	181,452	177,188	7.5
公債費	487,712	12.0	340,181	340,181	14.3
内訳 元利償還金 元金	465,149	11.5	317,618	317,618	13.4
利子	22,330	0.6	22,330	22,330	0.9
一時借入金利子	233	0.0	233	233	0.0
（義務的経費計）	1,867,837	46.1	1,305,933	1,298,436	54.7
物件費	573,740	14.2	424,407	346,648	14.6
維持補修費	43,032	1.1	31,040	20,284	0.9
補助費等	615,369	15.2	540,080	319,150	13.4
うち一部事務組合負担金	207,150	5.1	207,150	148,214	6.2
繰出金	245,903	6.1	222,265	141,447	6.0
積立金	23,454	0.6	928	-	-
投資・出資金・貸付金	103,240	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	576,871	14.2	171,496		
うち人件費	18,129	0.4	18,129		
内訳 普通建設事業費	576,871	14.2	171,496		
うち補助	316,352	7.8	36,028		
うち単独	238,772	5.9	132,921		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,049,446	100.0	2,696,149		

経常経費充当一般財源等計	
	2,125,965 千円
経常収支比率	89.6 % （ 96.2 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,770,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	65,046	1.6	-	65,046
総務費	550,292	13.6	73,903	497,636
民生費	1,134,858	28.0	40,296	625,587
衛生費	458,600	11.3	4,051	382,257
労働費	8,240	0.2	-	-
農林水産業費	232,597	5.7	42,412	122,459
商工費	160,793	4.0	-	65,026
土木費	286,389	7.1	173,423	114,546
消防費	159,424	3.9	2,398	158,833
教育費	505,495	12.5	240,388	324,578
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	487,712	12.0	-	340,181
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,049,446	100.0	576,871	2,696,149

繰出の状況		
公営事業等への繰出金 合計	321,970	
病院	76,067	
下水道	39,000	
介護サービス	26,107	
簡易水道	431	
国民健康保険	31,372	
その他	148,993	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,205
再差引収支	17,655
加入世帯数（世帯）	552
被保険者数（人）	901
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	108
国庫支出金	-
保険給付費	389

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,180,140	1,116,644
基準財政需要額	1,986,624	1,853,794
標準税収入額等	1,513,352	1,427,648
標準財政規模	2,299,348	2,254,473
財政力指数	0.60	0.63
実質収支比率(%)	2.8	2.8
公債費負担比率(%)	12.3	14.4
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.0	9.5
将来負担比率(%)	7.4	-
積立金現在高 財調	1,521,991	1,601,697
減債	5,425	5,421
特定目的	482,878	478,611
地方債現在高	4,323,083	4,327,432
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	129,815	129,721

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率(%) 現年・計 合計	99.8	99.0	99.8	98.9
市町村民税	99.7	98.2	99.8	98.3
純固定資産税	99.8	99.3	99.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	36,957	人
平成２７年国調	36,968	人
増減率	-0.0	%
面積	110.59	k㎡
人口密度	334	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	37,569 人	37,332 人
令 3. 1. 1	37,551 人	37,288 人
増減率	0.0 %	0.1 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
	440	473
第１次	2.3	2.5
	5,442	5,445
第２次	28.5	28.8
	13,194	12,990
第３次	69.2	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
17	3614	地方交付税種地	2－4
石川県	津幡町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,318,587	24.9	4,140,052	46.9
地方譲与税	136,973	0.8	136,973	1.6
利子割交付金	3,949	0.0	3,949	0.0
配当割交付金	24,262	0.1	24,262	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,884	0.2	32,884	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	833,340	4.8	833,340	9.4
ゴルフ場利用税交付金	17,273	0.1	17,273	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	13,856	0.1	13,856	0.2
法人事業税交付金	37,008	0.2	37,008	0.4
地方特例交付金等	113,666	0.7	110,674	1.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	45,106	0.3	45,106	0.5
自動車税減収補填特例交付金	4,311	0.0	4,311	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,170	0.0	2,170	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	62,079	0.4	59,087	0.7
地方交付税	3,808,561	21.9	3,469,773	39.3
内訳 普通交付税	3,469,773	20.0	3,469,773	39.3
特別交付税	338,788	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,340,359	53.8	8,820,044	99.9
交通安全対策特別交付金	3,171	0.0	3,171	0.0
分担金・負担金	33,705	0.2	－	－
使用料	107,859	0.6	764	0.0
手数料	17,160	0.1	－	－
国庫支出金	3,694,880	21.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,147,724	6.6	－	－
財産収入	5,164	0.0	1,475	0.0
寄附金	32,789	0.2	－	－
繰入金	175,256	1.0	－	－
繰越金	133,508	0.8	－	－
諸収入	333,714	1.9	－	－
地方債	2,342,948	13.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	519,548	3.0	－	－
歳入合計	17,368,237	100.0	8,825,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,140,052	95.9	34,667
法定普通税	4,140,052	95.9	34,667
市町村民税	2,152,574	49.8	34,667
内訳 個人均等割	73,601	1.7	－
所得割	1,884,865	43.6	－
法人均等割	72,564	1.7	－
法人税割	121,544	2.8	34,667
固定資産税	1,677,335	38.8	－
うち純固定資産税	1,676,315	38.8	－
軽自動車税	114,207	2.6	－
市町村たばこ税	195,936	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	178,535	4.1	－
法定目的税	178,535	4.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	178,535	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,318,587	100.0	34,667

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,535,275	15.0	2,306,448	2,137,375	22.9
うち職員給	1,364,649	8.1	1,212,351	－	－
扶助費	3,472,650	20.5	853,028	819,633	8.8
公債費	1,700,768	10.0	1,565,768	1,565,768	16.8
内訳 元利償還金 元金	1,623,069	9.6	1,488,069	1,488,069	15.9
元利償還金 利子	77,699	0.5	77,699	77,699	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,708,693	45.5	4,725,244	4,522,776	48.4
物件費	1,978,971	11.7	1,479,974	1,133,583	12.1
維持補修費	298,566	1.8	173,779	100,097	1.1
補助費等	2,106,902	12.4	1,769,714	1,425,789	15.3
うち一部事務組合負担金	393,776	2.3	393,776	374,026	4.0
繰出金	1,082,877	6.4	877,421	816,543	8.7
積立金	863,275	5.1	745,795	－	－
投資・出資金・貸付金	154,110	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,756,659	16.3	375,971		
うち人件費	69,766	0.4	9,225		
内訳 普通建設事業費	2,734,406	16.1	370,576		
うち補助	1,140,493	6.7	21,734		
うち単独	1,494,515	8.8	346,737		
災害復旧事業費	22,253	0.1	5,395		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,950,053	100.0	10,147,898		

経常経費充当一般財源等計	
	7,998,788 千円
経常収支比率	
85.6 % （ 90.6 %）	
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,566,082 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	141,446	0.8	－	140,589
総務費	3,108,322	18.3	841,548	2,094,416
民生費	5,350,210	31.6	47,479	2,309,686
衛生費	1,316,180	7.8	12,529	1,078,148
労働費	20,408	0.1	－	20,318
農林水産業費	643,819	3.8	236,750	292,561
商工費	896,289	5.3	560,375	171,658
土木費	1,875,806	11.1	949,794	812,719
消防費	441,025	2.6	46,598	401,878
教育費	1,433,527	8.5	39,333	1,254,762
災害復旧費	22,253	0.1	－	5,395
公債費	1,700,768	10.0	－	1,565,768
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,950,053	100.0	2,734,406	10,147,898

繰出の状況		
公営事業等への繰出の状況	合計	1,935,976
	下水道	619,500
	病院	229,396
	上水道	4,203
	簡易水道	170
	国民健康保険	201,651
	その他	881,056

国民健康保険事業の状況	
実質収支	40,511
再差引収支	30,475
加入世帯数（世帯）	3,989
被保険者数（人）	6,177
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	383

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	17,368,237	21,541,240
歳出総額	16,950,053	21,297,732
歳入歳出差引	418,184	243,508
翌年度に繰越すべき財源	36,654	38,342
実質収支	381,530	205,166
単年度収支	176,364	767
積立金	594,912	317,097
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	150,000
実質単年度収支	771,276	167,864

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	266	757,568	2,848
うち消防職員	44	126,412	2,873
うち技能労務員	22	51,480	2,340
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	268	764,142	2,851
ラスパイレス指数			94.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.01	8,440
副市区町村長	1	27.12.01	6,840
教育長	1	27.12.01	6,280
議会議長	1	27.05.01	4,100
議会副議長	1	27.05.01	3,470
議会議員	14	27.05.01	3,280

積立金現在高

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	4,096,839	4,164,056
基準財政需要額	7,566,612	7,313,523
標準税収入額等	5,103,786	5,191,183
標準財政規模	9,093,107	8,731,534
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率（％）	4.2	2.3
公債費負担比率（％）	14.8	15.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.7	8.4
将来負担比率（％）	61.7	75.6
積立金現在高 財調	1,752,227	1,047,315
減債	143,043	686
特定目的	194,244	243,494
地方債現在高	16,741,428	16,021,549
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	917,600	1,037,454
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,453,437	1,453,413

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.4	98.5	99.1	98.1
市町村民税	99.4	98.6	99.3	98.3
純固定資産税	99.3	98.4	98.8	97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	26,574	人
平成２７年国調	26,987	人
増減率	-1.5	%
面積	20.33	k㎡
人口密度	1,307	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	26,276	人	25,978	人
令 3. 1. 1	26,441	人	26,119	人
増減率	-0.6	%	-0.5	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	149	167
	1.2	1.3
第２次	3,409	3,584
	26.6	26.9
第３次	9,239	9,584
	72.2	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
17	3657	地方交付税種地	2－4
石川県	内灘町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,655,808	23.6	2,531,311	42.8
地方譲与税	74,614	0.7	74,614	1.3
利子割交付金	2,840	0.0	2,840	0.0
配当割交付金	17,420	0.2	17,420	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,586	0.2	23,586	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	599,484	5.3	599,484	10.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,819	0.1	7,819	0.1
法人事業税交付金	14,918	0.1	14,918	0.3
地方特例交付金等	56,554	0.5	54,544	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	31,374	0.3	31,374	0.5
自動車税減収補填特例交付金	2,433	0.0	2,433	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	1,482	0.0	1,482	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	21,265	0.2	19,255	0.3
地方交付税	2,852,194	25.3	2,579,200	43.6
内訳 普通交付税	2,579,200	22.9	2,579,200	43.6
特別交付税	272,994	2.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,305,237	56.0	5,905,736	99.9
交通安全対策特別交付金	2,724	0.0	2,724	0.0
分担金・負担金	59,366	0.5	－	－
使用料	89,578	0.8	26	0.0
手数料	19,329	0.2	－	－
国庫支出金	2,574,526	22.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	818,055	7.3	－	－
財産収入	61,151	0.5	－	－
寄附金	14,129	0.1	－	－
繰入金	33,888	0.3	－	－
繰越金	72,948	0.6	－	－
諸収入	321,273	2.9	1,036	0.0
地方債	890,007	7.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	347,207	3.1	－	－
歳入合計	11,262,211	100.0	5,909,522	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,531,084	95.3	7,816
法定普通税	2,531,084	95.3	7,816
市町村民税	1,443,751	54.4	7,816
内訳 個人均等割	50,260	1.9	－
所得割	1,332,860	50.2	－
法人均等割	33,093	1.2	－
法人税割	27,538	1.0	7,816
固定資産税	882,413	33.2	－
うち純固定資産税	871,909	32.8	－
軽自動車税	73,527	2.8	－
市町村たばこ税	131,393	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	124,724	4.7	－
法定目的税	124,724	4.7	－
内訳 入湯税	227	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	124,497	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,655,808	100.0	7,816

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
歳入総額	11,262,211	13,612,325
歳出総額	11,108,604	13,501,516
歳入歳出差引	153,607	110,809
翌年度に繰越すべき財源	13,042	35,148
実質収支	140,565	75,661
単年度収支	64,904	16,057
積立金	218,177	133,346
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	283,081	149,403

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	179	488,133	2,727
うち消防職員	34	86,224	2,536
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	179	488,133	2,727
ラスパイレス指数			94.5

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,130
副市区町村長	1	18.04.01	6,620
教育長	1	18.04.01	6,070
議会議長	1	28.04.01	4,200
議会副議長	1	28.04.01	3,680
議会議員	11	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,701,811	15.3	1,565,915	1,509,983	24.1
うち職員給	919,986	8.3	784,090	－	－
扶助費	3,056,746	27.5	750,761	543,328	8.7
公債費	1,180,090	10.6	1,102,983	1,102,983	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,122,154	10.1	1,045,710	1,045,710	16.7
元利償還金 利子	57,935	0.5	57,272	57,272	0.9
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	5,938,647	53.5	3,419,659	3,156,294	50.4
物件費	1,526,076	13.7	1,002,100	674,845	10.8
維持補修費	118,527	1.1	98,084	65,082	1.0
補助費等	1,207,998	10.9	1,098,726	610,032	9.8
うち一部事務組合負担金	286,309	2.6	286,309	286,309	4.6
繰出金	909,557	8.2	738,852	693,767	11.1
積立金	411,662	3.7	384,148	－	－
投資・出資金・貸付金	287,900	2.6	212,900	9,184	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	708,237	6.4	132,706		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	708,237	6.4	132,706		
うち補助	296,786	2.7	9,222		
うち単独	410,370	3.7	122,558		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,108,604	100.0	7,087,175		

経常経費充当一般財源等計	
	5,209,204 千円
経常収支比率	
	83.3 % （ 88.1 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,240,782 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	111,436	1.0	－	111,148
総務費	1,499,048	13.5	40,790	1,252,458
民生費	4,430,200	39.9	165	1,867,389
衛生費	847,222	7.6	468	654,881
労働費	10,786	0.1	－	10,627
農林水産業費	113,973	1.0	－	56,655
商工費	238,567	2.1	2,354	157,091
土木費	1,083,161	9.8	369,835	704,776
消防費	285,194	2.6	2,782	275,150
教育費	1,292,869	11.6	291,843	877,959
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,180,090	10.6	－	1,102,983
諸支出金	16,058	0.1	－	16,058
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,108,604	100.0	708,237	7,087,175

繰出の状況		
公営事業等への繰出金	合計	1,369,639
	下水道	457,000
	その他	16,058
	上水道	3,082
	工業用水道	－
	国民健康保険	196,525
	その他	696,974

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-11,328
再差引収支	-23,426
加入世帯数（世帯）	3,062
被保険者数（人）	4,699
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	363

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	2,575,791	2,631,312
基準財政需要額	5,154,991	4,958,533
標準税収入額等	3,200,509	3,277,338
標準財政規模	6,126,916	5,874,532
財政力指数	0.52	0.53
実質収支比率（％）	2.3	1.3
公債費負担比率（％）	15.2	14.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	8.2
将来負担比率（％）	73.0	85.1
積立金現在高 財調	1,051,539	795,501
減債	100,106	101
特定目的	466,086	405,296
地方債現在高	12,807,541	13,039,688
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	95,594	146,588
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	102,675	102,665

徴収率(%) 現年・計	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
合計	98.8	96.0	98.8	96.2
市町村民税	98.9	97.0	99.0	97.1
純固定資産税	98.5	93.8	98.3	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	18,630	人
平成２７年国調	20,422	人
増減率	-8.8	%
面積	246.76	k㎡
人口密度	75	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	19,178	人	19,023	人
令 3. 1. 1	19,552	人	19,398	人
増減率	-1.9	%	-1.9	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	873	986
	9.5	10.0
第２次	2,884	3,148
	31.4	31.9
第３次	5,430	5,734
	59.1	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
17	3843	地方交付税種地	２－２
石川県	志賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,365,123	28.6	4,365,123	50.6
地方譲与税	185,362	1.2	185,362	2.1
利子割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0
配当割交付金	9,924	0.1	9,924	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,386	0.1	13,386	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	490,182	3.2	490,182	5.7
ゴルフ場利用税交付金	20,781	0.1	20,781	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,152	0.1	18,152	0.2
法人事業税交付金	30,568	0.2	30,568	0.4
地方特例交付金等	78,053	0.5	78,053	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	7,601	0.0	7,601	0.1
自動車税減収補填特例交付金	5,630	0.0	5,630	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	1,053	0.0	1,053	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,769	0.4	63,769	0.7
地方交付税	3,793,482	24.8	3,390,603	39.3
内訳 普通交付税	3,390,603	22.2	3,390,603	39.3
特別交付税	402,879	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,006,641	58.9	8,603,762	99.8
交通安全対策特別交付金	1,975	0.0	1,975	0.0
分担金・負担金	84,911	0.6	－	－
使用料	143,850	0.9	8,732	0.1
手数料	34,514	0.2	53	0.0
国庫支出金	2,542,953	16.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	790,805	5.2	－	－
財産収入	23,788	0.2	6,475	0.1
寄附金	156,454	1.0	－	－
繰入金	909,957	6.0	－	－
繰越金	189,594	1.2	－	－
諸収入	670,349	4.4	856	0.0
地方債	723,700	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	15,279,491	100.0	8,621,853	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,342,093	99.5	36,834
法定普通税	4,342,093	99.5	36,834
市町村民税	966,030	22.1	36,834
内訳 個人均等割	35,417	0.8	－
所得割	744,112	17.0	－
法人均等割	57,314	1.3	－
法人税割	129,187	3.0	36,834
固定資産税	3,161,568	72.4	－
うち純固定資産税	3,153,090	72.2	－
軽自動車税	70,384	1.6	－
市町村たばこ税	144,111	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	23,030	0.5	－
法定目的税	23,030	0.5	－
内訳 入湯税	23,030	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,365,123	100.0	36,834

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,279,491	15,412,566
歳出総額	14,972,312	15,222,972
歳入歳出差引	307,179	189,594
翌年度に繰越すべき財源	170,930	75,418
実質収支	136,249	114,176
単年度収支	22,073	-15,259
積立金	299,590	72,472
繰上償還金	374,346	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	696,009	57,213

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	242	726,484	3,002
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	19	53,656	2,824
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	242	726,484	3,002
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,400
副市区町村長	2	24.04.01	6,250
教育長	1	27.03.19	5,950
議会議長	1	23.06.01	2,840
議会副議長	1	23.06.01	2,440
議会議員	12	23.06.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,216,981	14.8	1,989,615	1,987,944	23.1
うち職員給	1,330,664	8.9	1,173,516	－	－
扶助費	1,430,184	9.6	391,856	389,549	4.5
公債費	1,926,253	12.9	1,898,799	1,524,453	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,891,220	12.6	1,863,766	1,489,420	17.3
利子	35,033	0.2	35,033	35,033	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,573,418	37.2	4,280,270	3,901,946	45.3
物件費	2,417,975	16.1	1,505,640	1,151,565	13.4
維持補修費	186,052	1.2	152,654	117,467	1.4
補助費等	3,079,307	20.6	2,565,914	1,871,399	21.7
うち一部事務組合負担金	865,313	5.8	774,413	636,153	7.4
繰出金	1,022,211	6.8	846,361	797,795	9.3
積立金	767,316	5.1	749,165	－	－
投資・出資金・貸付金	122,932	0.8	120,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,803,101	12.0	249,274		
うち人件費	14,421	0.1	12,421		
内訳 普通建設事業費	1,797,711	12.0	243,884		
うち補助	880,363	5.9	2,441		
うち単独	742,708	5.0	226,587		
災害復旧事業費	5,390	0.0	5,390		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,972,312	100.0	10,469,278		

経常経費充当一般財源等計	
	7,840,172 千円
経常収支比率	
	90.9 % （ 90.9 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,776,457 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	107,724	0.7	－	107,724
総務費	2,347,276	15.7	57,110	2,076,950
民生費	4,177,599	27.9	522,053	2,110,774
衛生費	1,581,508	10.6	9,505	1,099,595
労働費	161,792	1.1	47,583	115,106
農林水産業費	741,308	5.0	333,135	283,781
商工費	760,836	5.1	18,848	500,633
土木費	1,667,869	11.1	671,344	978,435
消防費	464,172	3.1	12,559	451,996
教育費	1,030,585	6.9	125,574	840,095
災害復旧費	5,390	0.0	－	5,390
公債費	1,926,253	12.9	－	1,898,799
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,972,312	100.0	1,797,711	10,469,278

繰出の状況		会計	国民健康保険事業	
公営事業等	合計	2,171,880	実質収支	10,990
	下水道	664,946	再差引収支	-21,045
	病院	328,632	加入世帯数（世帯）	2,885
	上水道	139,637	被保険者数（人）	4,235
	その他	16,454	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
	国民健康保険	159,365	国庫支出金	－
	その他	862,846	保険給付費	456

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	3,905,158	4,081,582
基準財政需要額	7,295,761	7,054,807
標準税収入額等	4,995,345	5,229,321
標準財政規模	8,995,966	8,732,337
財政力指数	0.57	0.59
実質収支比率（％）	1.5	1.3
公債費負担比率（％）	17.6	15.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,602,824	3,303,234
減債	1,021,844	1,228,805
特定目的	3,597,868	3,833,138
地方債現在高	6,843,104	8,010,624
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	533,006
保証・補償	－	－
その他	746,412	837,299
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率(%) 現年・計 合計	99.5	97.2	99.5	97.1
市町村民税	99.5	97.4	99.2	96.9
純固定資産税	99.5	97.0	99.5	97.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	12,121	人
平成２７年国調	13,174	人
増減率	-8.0	%
面積	111.51	k㎡
人口密度	109	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	12,541 人	12,357 人
令 3. 1. 1	12,790 人	12,595 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	427	421
	7.1	6.7
第２次	2,121	2,211
	35.2	35.0
第３次	3,484	3,691
	57.8	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
17	3860	地方交付税種地	2－2
石川県	宝達志水町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,854,128	19.2	1,854,128	34.3
地方譲与税	86,486	0.9	86,486	1.6
利子割交付金	1,096	0.0	1,096	0.0
配当割交付金	6,711	0.1	6,711	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,080	0.1	9,080	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	299,852	3.1	299,852	5.5
ゴルフ場利用税交付金	31,619	0.3	31,619	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,621	0.1	8,621	0.2
法人事業税交付金	34,295	0.4	34,295	0.6
地方特例交付金等	38,053	0.4	38,053	0.7
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	5,722	0.1	5,722	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,683	0.0	2,683	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	705	0.0	705	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,943	0.3	28,943	0.5
地方交付税	3,482,190	36.1	3,022,768	55.9
内訳 普通交付税	3,022,768	31.3	3,022,768	55.9
特別交付税	459,422	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,852,131	60.7	5,392,709	99.8
交通安全対策特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
分担金・負担金	70,497	0.7	－	－
使用料	85,753	0.9	4,982	0.1
手数料	19,458	0.2	－	－
国庫支出金	1,250,342	13.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	417,628	4.3	－	－
財産収入	48,784	0.5	6,601	0.1
寄附金	100,015	1.0	－	－
繰入金	249,284	2.6	－	－
繰越金	480,164	5.0	－	－
諸収入	186,360	1.9	16	0.0
地方債	883,456	9.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	168,556	1.7	－	－
歳入合計	9,645,163	100.0	5,405,599	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,853,595	100.0	39,528
法定普通税	1,853,595	100.0	39,528
市町村民税	695,297	37.5	39,528
内訳 個人均等割	23,266	1.3	－
所得割	500,889	27.0	－
法人均等割	34,599	1.9	－
法人税割	136,543	7.4	39,528
固定資産税	1,059,767	57.2	－
うち純固定資産税	1,059,728	57.2	－
軽自動車税	44,478	2.4	－
市町村たばこ税	54,053	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	533	0.0	－
法定目的税	533	0.0	－
内訳 入湯税	533	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,854,128	100.0	39,528

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,645,163	10,036,864
歳出総額	8,803,704	9,556,700
歳入歳出差引	841,459	480,164
翌年度に繰越すべき財源	89,281	33,997
実質収支	752,178	446,167
単年度収支	306,011	187,292
積立金	100,505	99,743
繰上償還金	65,142	433,700
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	471,658	720,735

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	129	384,162	2,978
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,053	2,351
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	129	384,162	2,978
ラスパイレス指数			90.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	7,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.01.01	5,360
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.01.01	3,370
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.01.01	2,850
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	27.01.01	2,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,124,668	12.8	1,047,048	1,038,991	18.6
うち職員給	692,218	7.9	630,487	－	－
扶助費	1,233,501	14.0	494,570	484,917	8.7
公債費	1,032,585	11.7	1,019,499	954,357	17.1
内訳 元利償還金 元金	997,924	11.3	984,838	919,696	16.5
元利償還金 利子	34,661	0.4	34,661	34,661	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,390,754	38.5	2,561,117	2,478,265	44.5
物件費	1,223,439	13.9	863,020	667,808	12.0
維持補修費	128,535	1.5	86,069	74,247	1.3
補助費等	1,814,516	20.6	1,675,360	1,069,180	19.2
うち一部事務組合負担金	513,197	5.8	496,697	426,296	7.6
繰出金	594,094	6.7	500,619	484,778	8.7
積立金	234,939	2.7	192,811	－	－
投資・出資金・貸付金	67,592	0.8	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,349,835	15.3	185,428		
うち人件費	18,365	0.2	18,365		
内訳 普通建設事業費	1,285,875	14.6	168,289		
うち補助	418,766	4.8	1,715		
うち単独	812,213	9.2	164,478		
災害復旧事業費	63,960	0.7	17,139		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,803,704	100.0	6,064,424		

経常経費充当一般財源等計	
	4,774,278 千円
経常収支比率	85.7 % （ 88.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,905,883 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,049	1.0	－	90,049
総務費	1,186,175	13.5	34,912	1,001,362
民生費	2,558,060	29.1	390,127	1,297,528
衛生費	1,025,957	11.7	－	812,039
労働費	6,938	0.1	－	6,938
農林水産業費	402,016	4.6	125,893	215,378
商工費	277,113	3.1	4,211	199,311
土木費	1,064,293	12.1	486,259	569,413
消防費	286,349	3.3	－	283,324
教育費	810,209	9.2	244,473	552,444
災害復旧費	63,960	0.7	－	17,139
公債費	1,032,585	11.7	－	1,019,499
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,803,704	100.0	1,285,875	6,064,424

繰出の状況		会計の状況		
公営事業等へ	合計	1,465,720	国民健康保険事業	実質収支 2,725
	下水道	495,409		再差引収支 -13,116
	病院	368,777		加入世帯数（世帯） 1,707
	上水道	7,440		被保険者数（人） 2,567
	工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額 88
	国民健康保険	90,113		国庫支出金 －
	その他	503,981		保険給付費 460

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,776,860	1,839,360
基準財政需要額	4,792,827	4,729,542
標準税収入額等	2,237,136	2,320,162
標準財政規模	5,492,075	5,395,141
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	13.7	8.3
公債費負担比率（％）	14.8	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.5	5.2
将来負担比率（％）	24.3	27.1
積立金現在高 財調	835,508	735,003
減債	73,347	45,278
特定目的	1,344,234	1,487,153
地方債現在高	6,969,028	7,083,496
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,114,067	571,238
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	146,310	146,310

徴収率（％）	令和３年度	令和２年度	令和２年度	令和２年度
合計	99.2	94.1	98.8	94.0
市町村民税	99.7	99.0	99.5	98.7
純固定資産税	98.8	90.7	98.3	90.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,540	人
平成２７年国調	17,571	人
増減率	-5.9	%
面積	89.45	k㎡
人口密度	185	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	17,351 人	17,188 人
令 3. 1. 1	17,619 人	17,424 人
増減率	-1.5 %	-1.4 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	378	418
	4.7	5.0
第２次	2,663	2,900
	33.4	34.6
第３次	4,943	5,074
	61.9	60.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
17	4076	地方交付税種地	2－2
石川県	中能登町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,754,487	15.3	1,754,487	25.6
地方譲与税	108,850	0.9	108,850	1.6
利子割交付金	1,401	0.0	1,401	0.0
配当割交付金	8,562	0.1	8,562	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,565	0.1	11,565	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	396,195	3.4	396,195	5.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,012	0.1	11,012	0.2
法人事業税交付金	13,972	0.1	13,972	0.2
地方特例交付金等	37,609	0.3	37,609	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	11,066	0.1	11,066	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,427	0.0	3,427	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	22,161	0.2	22,161	0.3
地方交付税	4,910,512	42.7	4,393,984	64.1
内訳 普通交付税	4,393,984	38.3	4,393,984	64.1
特別交付税	516,528	4.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,254,165	63.2	6,737,637	98.3
交通安全対策特別交付金	1,903	0.0	1,903	0.0
分担金・負担金	24,140	0.2	－	－
使用料	247,668	2.2	58,474	0.9
手数料	55,642	0.5	－	－
国庫支出金	1,566,718	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	682,170	5.9	－	－
財産収入	8,397	0.1	4,723	0.1
寄附金	15,189	0.1	－	－
繰入金	248,418	2.2	－	－
繰越金	85,876	0.7	－	－
諸収入	325,456	2.8	50,906	0.7
地方債	971,091	8.5	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	253,091	2.2	－	－
歳入合計	11,486,833	100.0	6,853,643	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,754,487	100.0	20,580
法定普通税	1,754,487	100.0	20,580
市町村民税	758,652	43.2	20,580
内訳 個人均等割	31,028	1.8	－
所得割	636,413	36.3	－
法人均等割	46,123	2.6	7,698
法人税割	45,088	2.6	12,882
固定資産税	854,477	48.7	－
うち純固定資産税	854,477	48.7	－
軽自動車税	56,752	3.2	－
市町村たばこ税	84,606	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,754,487	100.0	20,580

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,486,833	13,654,717
歳出総額	10,853,884	13,088,841
歳入歳出差引	632,949	565,876
翌年度に繰越すべき財源	49,046	59,792
実質収支	583,903	506,084
単年度収支	77,819	532
積立金	3,472	3,995
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	237,083	567,998
実質単年度収支	-155,792	-563,471

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	209	591,679	2,831
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	21,609	2,401
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	209	591,679	2,831
ラスパイレス指数			90.8

一部事務組合加入の状況					
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,900
副市区町村長	1	27.04.01	6,200
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	27.04.01	3,200
議会副議長	1	27.04.01	2,760
議会議員	10	27.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,618,314	14.9	1,474,308	1,466,889	20.6
うち職員給	1,069,405	9.9	936,817	－	－
扶助費	1,463,721	13.5	427,666	417,983	5.9
公債費	1,503,601	13.9	1,483,734	1,408,734	19.8
内訳 元利償還金 元金	1,443,104	13.3	1,423,444	1,348,444	19.0
利子	60,497	0.6	60,290	60,290	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,585,636	42.2	3,385,708	3,293,606	46.3
物件費	1,560,364	14.4	1,142,158	1,031,242	14.5
維持補修費	205,658	1.9	144,185	136,593	1.9
補助費等	2,528,810	23.3	1,915,736	1,294,678	18.2
うち一部事務組合負担金	3,524	0.0	3,524	3,524	0.0
繰出金	814,388	7.5	663,575	625,609	8.8
積立金	74,440	0.7	55,937	－	－
投資・出資金・貸付金	76,300	0.7	1,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,008,288	9.3	206,840	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,000	0.0	3,000	6,381,728 千円	
内訳 普通建設事業費	1,005,040	9.3	205,258	経常収支比率	
うち補助	361,832	3.3	14,291	89.8 % （ 93.1 %）	
うち単独	623,114	5.7	185,444	（減収補填債(特例分)、猶予特例債	
災害復旧事業費	3,248	0.0	1,582	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	10,853,884	100.0	7,515,439	8,148,388 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	（A）のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	90,086	0.8	－	90,086
総務費	1,434,489	13.2	356,369	971,794
民生費	3,428,012	31.6	109,502	1,900,585
衛生費	658,242	6.1	322	436,897
労働費	8,445	0.1	－	8,445
農林水産業費	460,376	4.2	40,185	268,570
商工費	481,503	4.4	140	121,362
土木費	1,498,764	13.8	383,702	1,118,464
消防費	295,023	2.7	－	287,384
教育費	992,095	9.1	114,820	826,536
災害復旧費	3,248	0.0	－	1,582
公債費	1,503,601	13.9	－	1,483,734
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,853,884	100.0	1,005,040	7,515,439

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,811,164	1,877,153
基準財政需要額	6,203,758	6,040,301
標準税収入額等	2,241,667	2,328,765
標準財政規模	6,888,742	6,653,616
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	8.5	7.6
公債費負担比率（％）	18.2	16.4
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.3	11.3
将来負担比率（％）	13.8	39.7
積立金現在高 財調	5,366,300	5,119,911
減債	10,688	10,688
特定目的	1,337,681	1,271,721
地方債現在高	11,883,171	12,355,184
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,075,300	－
保証・補償	24,000	24,000
その他	1,816,511	2,064,143
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	157,496	157,493

繰出の状況			
公営企業等会計	合計	1,814,071	
	下水道	988,686	
	上水道	10,997	
	工業用水道	－	
	交通	－	
国民健康保険事業会計へ	国民健康保険	138,069	
	その他	676,319	

実質収支		31,432
再差引収支		1,134
加入世帯数（世帯）		2,213
被保険者数（人）		3,376
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	－
	保険給付費	395

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.6	96.5	99.0	95.2
市町村民税	99.8	99.2	98.9	98.1
純固定資産税	99.5	93.7	99.0	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	7,890	人
平成２７年国調	8,786	人
増減率	-10.2	%
面積	183.21	k㎡
人口密度	43	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	7,754 人	7,657 人
令 3. 1. 1	7,885 人	7,800 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	350	457
	10.2	12.0
第２次	701	768
	20.4	20.2
第３次	2,382	2,579
	69.4	67.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
17	4611	地方交付税種地	2－1
石川県	穴水町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	936,557	10.2	897,737	20.9
地方譲与税	89,894	1.0	89,894	2.1
利子割交付金	600	0.0	600	0.0
配当割交付金	3,669	0.0	3,669	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,953	0.1	4,953	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	209,089	2.3	209,089	4.9
ゴルフ場利用税交付金	7,738	0.1	7,738	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,172	0.1	7,172	0.2
法人事業税交付金	10,677	0.1	10,677	0.2
地方特例交付金等	12,322	0.1	12,007	0.3
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	2,287	0.0	2,287	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,232	0.0	2,232	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	384	0.0	384	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,419	0.1	7,104	0.2
地方交付税	3,441,092	37.4	3,041,745	70.9
内訳 普通交付税	3,041,745	33.1	3,041,745	70.9
特別交付税	399,347	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,723,763	51.3	4,285,281	99.9
交通安全対策特別交付金	1,195	0.0	1,195	0.0
分担金・負担金	21,128	0.2	－	－
使用料	41,923	0.5	2,400	0.1
手数料	15,907	0.2	－	－
国庫支出金	1,177,103	12.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	347,424	3.8	－	－
財産収入	12,769	0.1	－	－
寄附金	64,590	0.7	－	－
繰入金	65,863	0.7	－	－
繰越金	127,483	1.4	－	－
諸収入	175,380	1.9	－	－
地方債	2,427,076	26.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	158,376	1.7	－	－
歳入合計	9,201,604	100.0	4,288,876	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	924,641	98.7	59,536
法定普通税	924,641	98.7	59,536
市町村民税	349,374	37.3	9,406
内訳 個人均等割	13,391	1.4	－
所得割	273,214	29.2	－
法人均等割	29,589	3.2	－
法人税割	33,180	3.5	9,406
固定資産税	489,095	52.2	50,130
うち純固定資産税	479,982	51.2	50,130
軽自動車税	27,946	3.0	－
市町村たばこ税	58,226	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,916	1.3	－
法定目的税	11,916	1.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	11,916	1.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	936,557	100.0	59,536

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,201,604	7,984,418
歳出総額	8,766,992	7,746,935
歳入歳出差引	434,612	237,483
翌年度に繰越すべき財源	66,676	30,469
実質収支	367,936	207,014
単年度収支	160,922	87,947
積立金	886	757
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	161,808	88,704

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	99	277,893	2,807
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,602	2,534
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	99	277,893	2,807
ラスパイレス指数			90.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	26.04.01	5,200
議会議長	1	7.04.01	2,750
議会副議長	1	7.04.01	2,450
議会議員	8	7.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	914,459	10.4	880,784	873,138	19.6
うち職員給	491,507	5.6	457,832	－	－
扶助費	863,629	9.9	209,397	205,784	4.6
公債費	823,728	9.4	734,612	734,612	16.5
内訳 元利償還金 元金	797,580	9.1	710,437	710,437	16.0
利子	26,148	0.3	24,175	24,175	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,601,816	29.7	1,824,793	1,813,534	40.8
物件費	941,632	10.7	556,319	348,850	7.8
維持補修費	111,881	1.3	102,797	54,869	1.2
補助費等	2,177,708	24.8	1,382,680	1,139,906	25.6
うち一部事務組合負担金	940,411	10.7	557,652	557,652	12.5
繰出金	546,201	6.2	454,339	399,220	9.0
積立金	468,422	5.3	401,930	－	－
投資・出資金・貸付金	66,981	0.8	10,361	10,361	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,852,351	21.1	191,228		
うち人件費	27,700	0.3	15,957		
内訳 普通建設事業費	1,849,667	21.1	188,582		
うち補助	317,733	3.6	17,175		
うち単独	1,474,350	16.8	160,004		
災害復旧事業費	2,684	0.0	2,646		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,766,992	100.0	4,924,447		

経常経費充当一般財源等計	3,766,740 千円
経常収支比率	84.7 % （ 87.8 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,336,515 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	49,894	0.6	－	49,894
総務費	2,961,788	33.8	1,261,955	1,456,434
民生費	1,660,617	18.9	8,049	794,505
衛生費	1,342,834	15.3	5,888	893,528
労働費	6,492	0.1	－	6,492
農林水産業費	254,278	2.9	87,192	108,234
商工費	349,033	4.0	27,033	125,626
土木費	559,706	6.4	367,021	201,921
消防費	302,090	3.4	48,164	255,105
教育費	453,848	5.2	44,365	295,450
災害復旧費	2,684	0.0	－	2,646
公債費	823,728	9.4	－	734,612
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,766,992	100.0	1,849,667	4,924,447

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	929,594	969,955
基準財政需要額	3,971,339	3,714,961
標準税収入額等	1,148,676	1,200,309
標準財政規模	4,348,797	4,061,488
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率（％）	8.5	5.1
公債費負担比率（％）	13.8	13.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	9.5
将来負担比率（％）	79.9	58.1
積立金現在高 財調	1,364,398	1,253,512
減債	256,926	256,670
特定目的	2,442,601	2,037,343
地方債現在高	9,834,751	8,205,255
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	96,807	127,714
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	177,742	177,741
徴収率（％） 現年・計 合計	98.0 93.9	97.6 93.1
市町村民税	99.4 99.0	99.6 99.1
純固定資産税	96.7 89.6	95.9 88.4

繰出金	公営病院事業等へ	918,586
	下水道	361,417
	上水道	182,967
	工業用水道	10,968
	国民健康保険	－
	その他	72,564
	合計	290,670

国民健康保険事業の状況	
実質収支	8,323
再差引収支	56,373
加入世帯数（世帯）	1,239
被保険者数（人）	1,793
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	391

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,687	人
平成２７年国調	17,568	人
増減率	-10.7	%
面積	273.27	k㎡
人口密度	57	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 4. 1. 1	16,086 人	15,960 人
令 3. 1. 1	16,516 人	16,365 人
増減率	-2.6 %	-2.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	967	1,391
	13.3	16.9
第２次	1,546	1,843
	21.3	22.3
第３次	4,749	5,013
	65.4	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
17	4637	地方交付税種地	2－1
石川県	能登町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,560,001	9.3	1,514,063	16.6
地方譲与税	177,956	1.1	177,956	2.0
利子割交付金	1,228	0.0	1,228	0.0
配当割交付金	7,441	0.0	7,441	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,998	0.1	9,998	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	407,293	2.4	407,293	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	16,493	0.1	16,493	0.2
法人事業税交付金	15,817	0.1	15,817	0.2
地方特例交付金等	44,976	0.3	43,734	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	4,189	0.0	4,189	0.0
自動車税減収補填特例交付金	5,132	0.0	5,132	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	890	0.0	890	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	34,765	0.2	33,523	0.4
地方交付税	7,790,469	46.3	6,904,578	75.7
内訳 普通交付税	6,904,578	41.0	6,904,578	75.7
特別交付税	885,891	5.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	10,031,672	59.6	9,098,601	99.8
交通安全対策特別交付金	2,266	0.0	2,266	0.0
分担金・負担金	43,402	0.3	-	-
使用料	370,357	2.2	10,024	0.1
手数料	42,064	0.3	-	-
国庫支出金	1,776,532	10.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	698,367	4.2	-	-
財産収入	35,866	0.2	8,443	0.1
寄附金	171,372	1.0	-	-
繰入金	912,922	5.4	-	-
繰越金	108,658	0.6	-	-
諸収入	237,007	1.4	18	0.0
地方債	2,391,500	14.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	221,200	1.3	-	-
歳入合計	16,821,985	100.0	9,119,352	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,503,669	96.4	104,288
法定普通税	1,503,669	96.4	104,288
市町村民税	632,393	40.5	18,626
内訳 個人均等割	27,392	1.8	-
所得割	539,036	34.6	-
法人均等割	40,007	2.6	11,224
法人税割	25,958	1.7	7,402
固定資産税	699,963	44.9	85,662
うち純固定資産税	694,989	44.6	85,662
軽自動車税	59,096	3.8	-
市町村たばこ税	112,217	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	56,332	3.6	-
法定目的税	56,332	3.6	-
内訳 入湯税	10,394	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	45,938	2.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,560,001	100.0	104,288

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分		令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,821,985	19,230,313
	歳出総額	16,497,739	18,771,655
	歳入歳出差引	324,246	458,658
	翌年度に繰越すべき財源	43,444	18,146
	実質収支	280,802	440,512
	単年度収支	-159,710	21,050
	積立金	20,678	6,695
	繰上償還金	1,534,972	1,323,384
	積立金取崩し額	73,728	136,809
	実質単年度収支	1,322,212	1,214,320

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	659,920	2,920
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	24	53,688	2,237
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	227	662,361	2,918
ラスパイレス指数			94.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.10	8,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,200
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,800
議会議員	12	28.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,019,027	12.2	1,877,434	1,811,087	19.4
うち職員給	1,131,231	6.9	989,638	-	-
扶助費	1,489,025	9.0	382,938	374,586	4.0
公債費	3,755,034	22.8	3,591,789	2,166,817	23.2
内訳 元利償還金 元金	3,672,744	22.3	3,509,715	2,084,743	22.3
利子	81,708	0.5	81,492	81,492	0.9
一時借入金利子	582	0.0	582	582	0.0
（義務的経費計）	7,263,086	44.0	5,852,161	4,352,490	46.6
物件費	2,264,750	13.7	1,275,445	927,833	9.9
維持補修費	357,189	2.2	231,795	231,724	2.5
補助費等	3,031,063	18.4	1,905,611	1,721,243	18.4
うち一部事務組合負担金	1,575,990	9.6	795,887	779,821	8.3
繰出金	1,046,900	6.3	862,678	833,048	8.9
積立金	373,122	2.3	348,271	-	-
投資・出資金・貸付金	342,948	2.1	222,928	74,389	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,818,681	11.0	138,481		
うち人件費	27,786	0.2	27,123		
内訳 普通建設事業費	1,788,346	10.8	136,403		
うち補助	843,437	5.1	35,805		
うち単独	782,649	4.7	100,129		
災害復旧事業費	30,335	0.2	2,078		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,497,739	100.0	10,837,370		

経常経費充当一般財源等計	8,140,727 千円
経常収支比率	87.2 %（89.3 %）
（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,161,616 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,369	0.6	-	100,033
総務費	2,054,964	12.5	111,458	1,572,171
民生費	3,148,873	19.1	31,094	1,624,003
衛生費	2,131,225	12.9	25,017	1,112,239
労働費	35,998	0.2	-	21,498
農林水産業費	968,534	5.9	233,625	493,172
商工費	765,022	4.6	180,717	408,154
土木費	1,678,783	10.2	908,485	650,458
消防費	812,733	4.9	223,350	550,371
教育費	1,014,786	6.2	74,600	710,321
災害復旧費	30,335	0.2	-	2,078
公債費	3,756,117	22.8	-	3,592,872
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,497,739	100.0	1,788,346	10,837,370

繰出金	合計	2,076,664	
営業等への出資	下水道	563,556	
	病院	310,961	
	上水道	155,247	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	183,795	
	その他	863,105	

国民健康保険事業の状況

実質収支	38,514
再差引収支	11,964
加入世帯数（世帯）	2,729
被保険者数（人）	3,984
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国庫支出金	-
保険給付費	425

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	1,626,943	1,706,901
基準財政需要額	8,530,572	8,265,092
標準税収入額等	1,987,589	2,091,719
標準財政規模	9,196,922	8,906,573
財政力指数	0.20	0.21
実質収支比率(%)	3.1	4.9
公債費負担比率(%)	32.2	26.8
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.5	6.9
将来負担比率(%)	44.9	77.1
積立金現在高 財調	1,512,770	1,565,820
減債	100,713	713
特定目的	1,594,914	1,831,664
地方債現在高	21,009,399	22,290,643
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	81,070	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

区分	令和３年度(千円)		令和２年度(千円)	
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9	94.4	98.8	94.4
市町村民税	99.4	97.7	99.2	96.9
純固定資産税	98.3	90.9	98.3	91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）